

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月18日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【発行者の名称】 韓国輸出入銀行（The Export-Import Bank of Korea）

【代表者の役職氏名】 尹 熙盛（Hee-sung Yoon）  
銀行長（Chairman and Chief Executive Officer）

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地  
小川町メセナビル4階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03)5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 1【提出理由】

2024年6月12日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

## 2【訂正事項】

第1 募集（売出）債券の状況

第3 発行者の概況

3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合

(1) 設立

(2) 資本構成

(3) 組織

(4) 業務の概況

(5) 経理の状況

(7) 発行者の属する国等の概況

## 3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所は下線で示しております。

## 第1 【募集（売出）債券の状況】

< 訂正前 >

( 前略 )

### 売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
-------	------	------	-----	----------------	--

( 中略 )

韓国輸出入銀行2024年8月28日満期豪ドル建債券	2019年8月	34,100,000 豪ドル	-	34,100,000 豪ドル	該当なし
韓国輸出入銀行2024年8月28日満期米ドル建債券	2019年8月	21,200,000 米ドル	-	21,200,000 米ドル	該当なし

(注1) この債券は2023年11月8日に満期一括償還された。

(注2) この債券は2023年11月8日に満期一括償還された。

(注3) 当該会計年度終了後、この債券は2024年2月22日に満期一括償還された。

(注4) 当該会計年度終了後、この債券は2024年2月22日に満期一括償還された。

< 訂正後 >

( 前略 )

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
-------	------	------	-----	----------------	--

( 中略 )

韓国輸出入銀行2024年8月28日満期豪ドル建債券(注5)	2019年8月	34,100,000 豪ドル	-	34,100,000 豪ドル	該当なし
韓国輸出入銀行2024年8月28日満期米ドル建債券(注6)	2019年8月	21,200,000 米ドル	-	21,200,000 米ドル	該当なし

(注1) この債券は2023年11月8日に満期一括償還された。

(注2) この債券は2023年11月8日に満期一括償還された。

(注3) 当該会計年度終了後、この債券は2024年2月22日に満期一括償還された。

(注4) 当該会計年度終了後、この債券は2024年2月22日に満期一括償還された。

(注5) 当該会計年度終了後、この債券は2024年8月28日に満期一括償還された。

(注6) 当該会計年度終了後、この債券は2024年8月28日に満期一括償還された。

( 後略 )

### 第3 【発行者の概況】

#### 3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

##### (1) 【設立】

< 訂正前 >

( 前略 )

政府の支援および監督

( 中略 )

1996年12月31日時点で、政府からの資本出資は約686十億ウォンで、全額が金銭であった。1997年以降、政府は金銭のみでなく、政府関係機関の普通株式の形で資本出資を行ってきた。最近では、(i) 2019年5月、2019年8月、2020年7月、2021年3月、2021年4月、2021年6月および2022年6月に、金銭によりそれぞれ26十億ウォン、30十億ウォン、578十億ウォン、110十億ウォン、29十億ウォン、160十億ウォンおよび25十億ウォンの、また(ii) 2017年5月に麗水光陽港湾公社の株式の形で125十億ウォン、2017年5月に仁川港湾公社の株式の形で125十億ウォン、2017年6月に韓国航空宇宙産業の株式の形で1,167十億ウォンおよび2023年3月に韓国土地住宅公社の株式の形で2,000十億ウォンの、政府から当行資本への出資があった。これらは大規模な海外開発プロジェクト等のプロジェクトへの当行の融資能力を高めるために行われたものである。これらの出資を考慮すると、2023年12月31日現在、当行の資本金の総額は14,773十億ウォンであった。最近では、発展途上国におけるインフラ・プロジェクトの開発および融資を改善、支援するために設けられた特別会計を運営する当行の能力を強化するため、2024年3月、政府は金銭により100十億ウォンを出資し、また2024年5月には当行の一般事業目的のためのプロジェクトへの当行の融資能力を高めるため、韓国土地住宅公社の株式の形で2,000十億ウォンを出資した。

輸銀法によれば、政府、韓国産業銀行（以下「KDB」という。）、韓国銀行（以下「BOK」という。）、一定の指定国内銀行組織、輸出業協会および国際金融機関のみが当行の資本に出資することができる。2023年12月31日現在、政府は当行の資本の73%を直接有しており、BOKおよびKDBを通じてそれぞれ当行の資本の8%および19%を間接的に有していた。「(5) 経理の状況」の「2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に係る個別財務書類注記」の注1を参照のこと。

当行の資本金への出資のほか、政府は、当行の財務活動に対して資金を提供している。政府は、当行がその貸付業務のために利用できる資金を貸付けている。「(4)- (i) 資金調達源」を参照のこと。

政府はまた、輸銀法第36条および第37条に従って当行の業務を支援している。輸銀法第36条および定款には、当行が各会計年度にかかる減価償却費控除後の当該会計年度の純利益を以下の方法および順序で充当することが規定されている。

- ・まず、利益準備金が資本総額相当に達するまで当該純利益の少なくとも10%を利益準備金に積立てる。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

政府の支援および監督

( 中略 )

1996年12月31日時点で、政府からの資本出資は約686十億ウォンで、全額が金銭であった。1997年以降、政府は金銭のみでなく、政府関係機関の普通株式の形でも資本出資を行ってきた。近年の事例には、(i) 2019年5月、2019年8月、2020年7月、2021年3月、2021年4月、2021年6月および2022年6月に、金銭によりそれぞれ26十億ウォン、30十億ウォン、578十億ウォン、110十億ウォン、29十億ウォン、160十億ウォンおよび25十億ウォンの、また(ii) 2017年5月に麗水光陽港湾公社の株式の形で125十億ウォン、2017年5月に仁川港湾公社の株式の形で125十億ウォン、2017年6月に韓国航空宇宙産業の株式の形で1,167十億ウォンおよび2023年3月に韓国土地住宅公社の株式の形で2,000十億ウォンの、政府から当行資本への出資が含まれる。これらは大規模な海外開発プロジェクト等のプロジェクトへの当行の融資能力を高めるために行われたものである。これらの出資を考慮すると、2023年12月31日現在、当行の払込資本金の総額は14,773十億ウォンであった。より最近の事例として、発展途上国におけるインフラ・プロジェクトの開発および融資を改善、支援するために設けられた特別会計を運営する当行の能力を強化するため、2024年3月、政府は金銭により100十億ウォンを出資し、また2024年5月には当行の一般事業目的のためのプロジェクトへの当行の融資能力を高めるため、韓国土地住宅公社の株式の形で2,000十億ウォンを出資した。

輸銀法によれば、政府、韓国産業銀行（以下「KDB」という。）、韓国銀行（以下「BOK」という。）、一定の指定国内銀行組織、輸出業界団体および国際金融機関のみが当行の資本に出資することができる。2023年12月31日現在、政府は当行の資本の73%を直接有しており、BOKおよびKDBを通じてそれぞれ当行の資本の8%および19%を間接的に有していた。「(5) 経理の状況」の「2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に係る個別財務書類注記」の注1を参照のこと。

当行の払込資本金への出資のほか、政府は、当行の財務活動に対して資金を提供している。政府は、当行がその貸付業務のために利用できる資金を貸付けている。「(4)- (i) 資金調達源」を参照のこと。

政府はまた、輸銀法第36条および第37条に従って当行の業務を支援している。輸銀法第36条および定款には、当行が各会計年度にかかる減価償却費控除後の当該会計年度の純利益を以下の方法および順序で充当することが規定されている。

- ・まず、利益準備金が払込資本金総額相当に達するまで当該純利益の少なくとも10%を利益準備金に積立てる。

( 後略 )

(2) 【資本構成】

<訂正前>

資本構成

2023年12月31日現在、当行の授權資本は15,000十億ウォンで、資本構成は以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

	2023年12月31日現在 <sup>(1)</sup>
長期負債： <sup>(2)(3)(4)(5)(6)</sup>	
ウォン建借入金	-
外貨建借入金	1,867
輸出入金融債券	47,393
長期負債合計	<u>49,260</u>
資本および準備金：	
資本金 <sup>(7)</sup>	14,773
払込剰余金	-
資本修正	(143)
利益剰余金	2,639
利益準備金 <sup>(8)</sup>	540
任意積立金 <sup>(8)</sup>	1,101
規制上の貸倒引当金 <sup>(9)</sup>	276
未処分利益剰余金	723
資本のその他の構成要素 <sup>(10)</sup>	682
資本および準備金合計	<u>17,951</u>
長期負債および資本合計	<u>67,211</u>

(中略)

(4) 2023年12月31日現在、当行は、総額54,579十億ウォンの偶発債務があり、これは保証および手形引受残高43,061十億ウォンならびに当行顧客のために発行された偶発保証および手形引受による11,518十億ウォンからなっていた。2023年12月31日現在の保証残高に基づく当行の偶発債務に関連する詳しい情報については「(5) 経理の状況」の「2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に係る個別財務書類注記」の注36を参照のこと。

(中略)

保有

2023年12月31日現在、当行の資本金は14,773,254百万ウォンであった。当行は、2023年12月31日現在、政府、BOKおよびKDBにより、それぞれ73.02%、7.89%および19.09%保有されていた。

< 訂正後 >

資本構成

2023年12月31日現在、当行の授權資本は15,000十億ウォンで、資本構成は以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

2023年12月31日現在<sup>(1)</sup>

長期負債：(2)(3)(4)(5)(6)	
ウォン建借入金	-
外貨建借入金	1,867
輸出入金融債券	47,393
長期負債合計	49,260
資本および準備金：	
払込資本金 <sup>(7)</sup>	14,773
払込剰余金	-
資本修正	(143)
利益剰余金	2,639
利益準備金 <sup>(8)</sup>	540
任意積立金 <sup>(8)</sup>	1,101
規制上の貸倒引当金 <sup>(9)</sup>	276
未処分利益剰余金	723
資本のその他の構成要素 <sup>(10)</sup>	682
資本および準備金合計	17,951
長期負債および資本合計	67,211

(中略)

(4) 2023年12月31日現在、当行は、総額54,579十億ウォンの偶発債務があり、これは保証および手形引受残高43,061十億ウォンならびに当行顧客のために発行された偶発的な保証および手形引受による11,518十億ウォンからなっていた。2023年12月31日現在の保証残高に基づく当行の偶発債務に関連する詳しい情報については「(5) 経理の状況」の「2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に係る個別財務書類注記」の注36を参照のこと。

(中略)

保有

2023年12月31日現在、当行の払込資本金は14,773,254百万ウォンであった。当行は、2023年12月31日現在、政府、BOKおよびKDBにより、それぞれ73.02%、7.89%および19.09%保有されていた。

(3) 【組織】

<訂正前>

(前略)

従業員

2023年12月31日現在、当行は1,212名の従業員を擁しており、このうち998名が当行の労働組合に属していた。当行では、これまで深刻な就労停止は起きていない。2年ごとに、経営陣と労働組合は、団体交渉を行って労働協定を締結する。最近の団体労働協約は、2022年10月に締結されたものである。

(後略)

<訂正後>

(前略)

従業員

2023年12月31日現在、当行は1,212名の従業員を擁しており、このうち998名が当行の労働組合に属していた。当行では、これまで深刻な就労停止は起きていない。2年ごとに、経営陣と労働組合は、団体交渉を行って労働協約を締結する。最近の労働協約は、2022年10月に締結されたものである。

(後略)

(4) 【業務の概況】

< 訂正前 >

財務書類データの抜粋

本書において別段の記載がない限り、ウォン建および外貨建の貸付金（いずれも貸倒引当金控除前）は、総称して「貸付金」という。買入手形、買入外国為替、顧客前渡金、コールローンおよび外貨建銀行間貸付金（いずれも貸倒引当金控除前）は、総称して「その他の貸付」という。貸付金およびその他の貸付は、総称して「貸付与信」という。確認保証および手形引受は、総称して「保証」という。貸付与信および保証は、総称して「クレジット・エクスポージャー」という。

（中略）

2023年

（中略）

- ・主として売買目的デリバティブの評価損益が2022年の764十億ウォンの純損失から2023年に56十億ウォンの純利益に転じたことから、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純益（損）が2022年の306十億ウォンの純損失から2023年には210十億ウォンの純利益に転じたこと。

（中略）

- ・主に公正価値ヘッジ対象に係る純利益（損失）が2022年の3,165十億ウォンの純利益から2023年には928十億ウォンの純損失に転じたことから、その他の営業利益（費用）が2022年の3,173十億ウォンの純利益から2023年には931十億ウォンの純費用に転じたこと。

（中略）

2023年12月31日現在、当行の負債合計は107,444十億ウォンで、2022年12月31日現在の106,634十億ウォンより0.8%増加した。これは主として、債券が2022年12月31日現在の87,792十億ウォンから2023年12月31日現在では93,257十億ウォンへと6.2%増加したことによるもので、その効果の一部は借入金が2022年12月31日現在の10,113十億ウォンから2023年12月31日現在では5,532十億ウォンへと45.3%減少したことにより相殺された。

2023年12月31日現在の当行の株主資本合計は、2022年12月31日現在の15,436十億ウォンから16.3%増加して17,951十億ウォンとなった。これは主として、資本金が2022年12月31日現在の12,773十億ウォンから2023年12月31日現在では14,773十億ウォンへと15.7%増加したこと、および利益剰余金が2022年12月31日現在の2,051十億ウォンから2023年12月31日現在では2,639十億ウォンへと28.7%増加したことによるものである。

2022年

(中略)

・主として売買目的デリバティブの評価損純額が2021年の140十億ウォンから2022年に764十億ウォンに増加したことから、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純益(損)が2021年の127十億ウォンの純利益から2022年には306十億ウォンの純損失に転じたこと。

(中略)

これらの要因の大部分は、主に公正価値ヘッジ対象に係る純利益が2021年の1,232十億ウォンから2022年には3,165十億ウォンに増加したことから、その他の営業利益が2021年の1,191十億ウォンから2022年には3,173十億ウォンへと166.4%増加したことにより、相殺された。

(中略)

2022年12月31日現在の当行の株主資本合計は、2021年12月31日現在の15,353十億ウォンから0.5%増加して15,436十億ウォンとなった。これは主として、利益剰余金が2021年12月31日現在の1,856十億ウォンから2022年12月31日現在では2,051十億ウォンへと10.5%増加したこと、ならびに資本金が2021年12月31日現在の12,748十億ウォンから2022年12月31日現在では12,773十億ウォンへと0.2%増加したことによるものであるが、その効果はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損益が2021年12月31日現在の18十億ウォンの利益から2022年12月31日現在では214十億ウォンの損失に転じたことにより、一部相殺された。

## 業務

### (a) 貸付業務

(中略)

輸銀法および定款によれば、当行は、返済が「確実であると考えられる」場合にのみ信用を供与することができるものと規定されている。したがって、当行は、各借手候補の財政状態ならびに融資対象のプロジェクトの技術的および資金的側面を慎重に調査し、返済の合理的な保証が存在すると当行が考えた場合にのみ貸付が行われる。下記「与信政策、与信承認およびリスク管理 - (b) 与信承認」を参照のこと。

(中略)

### (b) 保証業務

当行は、輸出および輸入金融を促進するために、韓国の輸出業者の債務について韓国の商業銀行および外国銀行または外国の輸入業者のために保証を提供している。韓国の輸出業者および輸入業者のためのこのような保証プログラムには、(1) 当行の適格性要件を満たす取引に貸付を行う協調融資銀行に対する融資保証、ならびに(2) 適格プロジェクトに関する韓国の輸出業者の履行についての入札保証証券、前払金保証、履行保証および留保金保証の形で外国輸入業者に対するプロジェクト関連保証が含まれる。2023年12月31日現在の保証約定額は、2022年12月31日現在の53,388十億ウォンから54,579十億ウォンに増加した。2023年12月31日現在の当行の確認保証は、2022年12月31日現在の39,373十億ウォンから43,061十億ウォンに増加した。

(中略)

2023年には、当行は前年に比べて23%減の9,182十億ウォンのプロジェクト関連の確認保証を発行した。

(中略)

### (c) 政府勘定の業務

( 中略 )

### 供給網安定化基金

近年韓国経済にマイナスの影響を与えてきたグローバル・サプライチェーンの中断が長期化していることを踏まえ、サプライチェーンに関連する様々なリスクに対して効果的かつ体系的な対策を確立するため、2023年12月、国会は、経済安全保障のための供給網安定化支援基本法（供給網安定化法）を採択した。これらの対策の中には、サプライチェーンの寸断による緊急事態の際に迅速に発動される政府横断的な対応システムや、例えば、供給網安定化基金（以下「SCRF」という。）を通じた韓国企業支援など、グローバル・サプライチェーンの安定性を積極的に高めるための様々な方法が含まれる。

( 中略 )

### 資産および負債の内容

( 中略 )

### (b) 地域別貸付与信

次の表は、2022年および2023年の12月31日現在の貸付与信残高の総額を地域別<sup>(1)</sup>に示している。

( 十億ウォン )

	12月31日に終了した年度		2023年の合計に占める割合
	2022年	2023年	
アジア <sup>(2)</sup>	72,452	79,827	88%
ヨーロッパ	10,281	6,163	7%
アメリカ	7,400	3,260	4%
アフリカ	1,591	1,063	1%
合計	91,725	90,313	100%

( 中略 )

### (c) 経済制裁

米国財務省の外国資産管理局（OFAC）を含む米国政府は、米国内で行われる一定の指定国および領土、政府、事業体および個人ならびにかかる当事者により過半数所有されている事業体との取引またはこれらと関わり合う取引を禁止または制限する一定の法令（以下「米国の一次制裁」という。）を管理、執行している。米国の一次制裁には、指定国や法域（現在、キューバ、イラン、北朝鮮、シリア、ウクライナのクリミア地方、いわゆるドネツク人民共和国およびいわゆるルハンスク人民共和国）との取引もしくは売買またはこれらにおける取引もしくは売買を広く禁止する領域制裁、資格停止者との取引もしくは売買または資格停止者の財産もしくは財産の持分に関わる取引もしくは売買を一般に禁止するブロッキング制裁、ならびに例えば一定の指定当事者により発行された債券もしくはエクイティの売買を含む特定の種類の取引または売買を禁止または制限する非ブロッキング制裁が含まれる。例えば、イランは現在もこれまでも米国の領域制裁の対象であった。また、進行中のウクライナ紛争の結果、米国は、欧州連合、英国、韓国、シンガポールおよびその他の主要な法域とともに、ロシアに対して新規の、追加的なおよび/または強化された制裁を採用している。米国の一次制裁は一般に非米国人には適用されない（ただし、一定の米国の一次制裁プログラムは米国企業の非米国子会社には適用される）が、非米国人は米国内において禁止された取引または売買（例えば米国の財、サービス、米国人または米ドルによる支払に関わる取引または売買を含む。）に参加する限りにおいて米国の一次制裁の違反について責任を問われることがある。米国の一次制裁に違反した場合、民事上の、また意図的な違反の場合には、刑事上の、重大な罰則が科されることがある。

( 中略 )

さらに、当行は、イランを含む一定の国とビジネスを行っている、あるいは関係がある事業体との取引もしくは当該事業体への投資を禁止し、あるいは投資の回収を義務づける法律、規則または方針を採用するという一定の政府事業体ならびに大学および年金基金といった米国内の機関のイニシアティブを、新聞報道その他の手段を通じて承知している。以下に記載する理由から、このようなイニシアティブは、そのような禁止の対象となる事業体を当行の顧客または当行の債務証券への投資家として獲得または保持することができない結果をもたらす可能性がある。さらに、当行のイランやロシアとの関係のために当行の評判に傷がつく可能性がある。このような結果は、当行の事業または当行の債務証券の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

(d) 個別エクスポージャー

(中略)

近年、韓国最大手の造船海洋建設会社の一つであるDSME（現ハンファ・オーシャン）は、主として世界の造船業界における長引く不況により海外プラントの建設に関連して多額の損失が生じたため、経営難に陥った。2015年10月、当行は、KDBとともに、DSMEに対する金融支援の提供（最大4.2兆ウォンの流動性支援の提供を含む。）を計画していることを発表した。2016年12月、DSMEの資本構成を立て直すための入札において、当行は当行がDSMEに提供した1兆ウォンのタームローンとDSMEが新たに発行した永久社債と交換し、一方KDBは1.8兆ウォンに上るデット・エクイティ・スワップを行った。2017年3月、当行とKDBは、DSMEに対して2.9兆ウォンの追加的金融支援を行うための第二次共同計画を発表し、これは2017年4月に他の債権者の承認を受けた。かかる計画に基づき、当行は、当行がDSMEに提供した1.28兆ウォンのタームローンをDSME発行の永久社債と交換し、KDBは、2017年6月に0.3兆ウォンの追加的デット・エクイティ・スワップを行った。他の債権者も、自身の債権の80%を上限としてDSMEとの間でデット・エクイティ・スワップを行い、かつ残額の期限についてリスケジュールを行った。その後、2019年3月、HHIはDSMEを買収することにつきKDBとの間で正式契約を締結した。しかし、2022年1月、欧州委員会は、液化天然ガス輸送船にかかる独禁法抵触の懸念から当該買収を承認しないことを発表した。2022年12月、ハンファ・グループはDSMEの持分の49.3%を約2兆ウォンで買収することにつきKDBとの間で正式契約を締結した。この契約はその後すべての関係法域の規制当局の承認を得た。この買収は2023年5月に成立し、これによりDSMEはハンファ・グループの関連会社となって、その商号をハンファ・オーシャンに変更した。

(e) 資産の質

( 中略 )

**資産分類**

( 中略 )

注(1) これらの金額には、貸付金（銀行間貸付金およびコールローンを除く。）、国内ユーザンス手形、買入手形、買入ノート、顧客前渡金、確認および無確認の手形引受および保証ならびに未使用のローン・コミットメント等が含まれる。

(2) ( )貸倒引当金、( )確認および無確認の手形引受および保証引当金、ならびに( )一定の金融保証契約負債からなる。

( 中略 )

**貸倒引当金**

( 中略 )

次の表は、2022年および2023年12月31日現在の貸倒の可能性に対する引当金を示している。

( 中略 )

注(1) 貸倒損失引当金ならびに手形引受および保証引当金からなり、貸付および保証に対する規制上の引当金は含まれない。

( 中略 )

(g) 保証および手形引受ならびに偶発債務

当行には、貸借対照表に反映されない信用リスク要因がある。これには、保証および手形引受に関連するリスクが含まれる。保証および手形引受は貸借対照表上には現れず、財務書類注記の中で簿外項目として計上される。保証および手形引受には、融資保証、入札保証、前払金保証、履行保証もしくは留保金保証のようなプロジェクト関連保証、ならびに信用状もしくは輸入貨物通知状のような貿易金融に関連する手形引受と前渡しが含まれる。保証額が最終決定できない偶発債務は、無確認保証および手形引受として、簿外項目として財務書類注記の中に現れる。

当行は2023年12月31日現在、合計43,061十億ウォンの確認保証および手形引受を発行しており、そのうち99.0%に相当する42,617十億ウォンは正常に分類され、0.3%に相当する148十億ウォンは要注目に分類され、0.7%に相当する297十億ウォンは固定またはそれ以下に分類された。

(h) デリバティブ

( 中略 )

次の表は、表示日現在当行が保有していたデリバティブの未決済想定元本額および見積公正価値を示したものである。

( 十億ウォン )

	12月31日現在					
	2022年			2023年		
	未決済想定 元本額	資産の 公正価値	負債の 公正価値	未決済想定 元本額	資産の 公正価値	負債の 公正価値
通貨先渡	10,733	256	339	16,836	160	249
通貨スワップ	30,036	1,127	1,978	31,410	1,304	1,164
金利スワップ	56,314	904	2,553	73,694	824	2,225
合計	97,083	2,287	4,870	121,941	2,288	3,637

( 中略 )

(i) 資金調達源

( 中略 )

当行の資本は、設立以来随時増額されてきた。1998年1月から2023年12月までに、政府は当行の資本に13,903十億ウォンを拠出した。2023年12月31日現在、当行の資本金の合計額は14,773十億ウォンで、政府、BOKおよびKDBがそれぞれ資本の73%、8%および19%を有していた。

( 中略 )

債務

( 中略 )

(b) 国内債務および海外債務

( 中略 )

次の表は、2023年12月31日現在の当行の対外債務の通貨別残高および米ドル相当額を示している。

海外債務

( 十億 )

	当初通貨建の金額	米ドル相当額 <sup>(1)</sup>
トルコ・リラ	0.9	0.0

( 中略 )

## 与信政策、与信承認およびリスク管理

### (a) 与信政策

与信政策部は、当行の貸付業務に関して、中央に一元化した政策決定・立案部門の機能を果たしている。与信政策部は、貸付計画に関する内規の作成や見直しを行い、国別の基本貸付ガイドラインを設定し、さまざまな事業部門から情報を収集し、内部用および外部向けの各種報告書を作成する。

( 中略 )

### (c) リスク管理

( 中略 )

当行の中核の貸付業務は、もっぱら金利と外国為替のリスクの形で当行に市場変動リスクを与える。リスク管理部は四半期ごとに、金利や外国為替のギャップ・ポジションをリスク管理委員会に報告する。当行はまた、為替変動から受けるリスクを減らすために、外貨建の資産と負債の変化や釣合いを注視している。最近では、COVID-19のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻ならびに米国およびその他諸国がとったその後の措置、インフレ圧力の高まりに対処するための世界的（韓国を含む。）な政策金利の引上げ、ならびにより最近ではイスラエルとハマスの紛争に続く中東での敵対行為の激化を踏まえて、当行は、主要外国通貨（米ドルを含む。）に対するウォンの下落（これにより、当行の外貨建債務の返済コストが上昇し、為替損失が発生する可能性がある。）から生じうる為替リスクを緊密に監視してきた。

リスク管理部は、外貨流動性に関連する各種の市場指標を定期的に監視しており、ウクライナとロシアをめぐる紛争に関連する潜在的な流動性リスクに効果的に対処するため、財務グループを含む他部署と協力している。

当行の資金調達の実態にも影響を及ぼす当行のリスク管理方針の重要な要素のひとつは、資産の満期と負債の満期の釣合いを監視することである。2023年12月31日現在の平均満期は、当行のウォン建と外貨建の貸付がそれぞれ13カ月と41カ月、ウォン建と外貨建の負債がそれぞれ13カ月と37カ月であった。

( 中略 )

## 海外業務

(中略)

当行はまた、ロンドンのKEXIM バンク (UK) リミテッド、香港のKEXIM (アジア) リミテッド、ホーチミン市のKEXIM ベトナム・リーシング・カンパニー・リミテッドおよびシンガポールのKEXIMグローバル (シンガポール) リミテッドの4社の全額出資子会社を有している。これら子会社は、マーチャント・バンキングおよびリース金融業務に携わっており、海外での資金調達において当行を支援する。当行はさらに、ジャカルタの子会社であるP.T. Koexim マンディリ・ファイナンスの85%を所有している。同社は主にリース金融を手掛けている。

次の表は、2023年12月31日現在の子会社の概要を示している。

	主たる 事業の場所	業種	帳簿価額 (十億ウォン)	当行の 所有比率
KEXIM バンク (UK) リミテッド	英国	商業銀行	138	100%
KEXIM (アジア) リミテッド	香港	商業銀行	168	100%
P.T. Koexim マンディリ・ファイナンス	インドネシア	リースおよび ファクタリング	90	85%
KEXIMグローバル (シンガポール) リミテッド	シンガポール	商業銀行	373	100%
KEXIM ベトナム・リーシング・カンパニー・リミテッド	ベトナム	リースおよび 貸付	58	100%

(後略)

<訂正後>

財務書類データの抜粋

本書において別段の記載がない限り、ウォン建および外貨建の貸付金（いずれも貸倒引当金控除前）は、総称して「貸付金」という。買入手形、買入外国為替、顧客前渡金、コールローンおよび外貨建銀行間貸付金（いずれも貸倒引当金控除前）は、総称して「その他の貸付」という。貸付金およびその他の貸付は、総称して「貸付与信」という。確認済の保証および手形引受は、総称して「保証」という。貸付与信および保証は、総称して「クレジット・エクスポージャー」という。

（中略）

2023年

（中略）

- ・主として売買目的デリバティブの評価損益が2022年の764十億ウォンの純損失から2023年に56十億ウォンの純利益に転じたことから、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純利益（損失）が2022年の306十億ウォンの純損失から2023年には210十億ウォンの純利益に転じたこと。

（中略）

- ・主に公正価値ヘッジ対象に係る純利益（損失）が2022年の3,165十億ウォンの純利益から2023年には928十億ウォンの純損失に転じたことから、その他の営業収益（費用）が2022年の3,173十億ウォンの純利益から2023年には931十億ウォンの純費用に転じたこと。

（中略）

2023年12月31日現在、当行の負債合計は107,444十億ウォンで、2022年12月31日現在の106,634十億ウォンより0.8%増加した。これは主として、債券が2022年12月31日現在の87,792十億ウォンから2023年12月31日現在では93,257十億ウォンへと6.2%増加したことによるもので、その効果は借入金も2022年12月31日現在の10,113十億ウォンから2023年12月31日現在では5,532十億ウォンへと45.3%減少したことにより大幅に相殺された。

2023年12月31日現在の当行の株主資本合計は、2022年12月31日現在の15,436十億ウォンから16.3%増加して17,951十億ウォンとなった。これは主として、払込資本金が2022年12月31日現在の12,773十億ウォンから2023年12月31日現在では14,773十億ウォンへと15.7%増加したこと、および利益剰余金が2022年12月31日現在の2,051十億ウォンから2023年12月31日現在では2,639十億ウォンへと28.7%増加したことによるものである。

2022年

(中略)

・主として売買目的デリバティブの評価損純額が2021年の140十億ウォンから2022年に764十億ウォンに増加したことから、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純利益(損失)が2021年の127十億ウォンの純利益から2022年には306十億ウォンの純損失に転じたこと。

(中略)

これらの要因の大部分は、主に公正価値ヘッジ対象に係る純利益が2021年の1,232十億ウォンから2022年には3,165十億ウォンに増加したことから、その他の営業収益が2021年の1,191十億ウォンから2022年には3,173十億ウォンへと166.4%増加したことにより、相殺された。

(中略)

2022年12月31日現在の当行の株主資本合計は、2021年12月31日現在の15,353十億ウォンから0.5%増加して15,436十億ウォンとなった。これは主として、利益剰余金が2021年12月31日現在の1,856十億ウォンから2022年12月31日現在では2,051十億ウォンへと10.5%増加したこと、ならびに払込資本金が2021年12月31日現在の12,748十億ウォンから2022年12月31日現在では12,773十億ウォンへと0.2%増加したことによるものであるが、その効果はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券に係る損益が2021年12月31日現在の18十億ウォンの利益から2022年12月31日現在では214十億ウォンの損失に転じたことにより、一部相殺された。

## 業務

### (a) 貸付業務

(中略)

輸銀法および定款によれば、当行は、返済が「確実であると考えられる」場合にのみ信用を供与することができるものと規定されている。したがって、当行は、各借手候補の財政状態ならびに融資対象のプロジェクトの技術的および資金的側面を慎重に調査し、返済の合理的な保証が存在すると当行が考えた場合にのみ貸付が行われる。下記「与信方針、与信承認およびリスク管理 - (b) 与信承認」を参照のこと。

(中略)

### (b) 保証業務

当行は、輸出および輸入金融を促進するために、韓国の輸出業者の債務について韓国の商業銀行および外国銀行または外国の輸入業者のために保証を提供している。韓国の輸出業者および輸入業者のためのこのような保証プログラムには、(1)当行の適格性要件を満たす取引に貸付を行う協調融資銀行に対する融資保証、ならびに(2)適格プロジェクトに関する韓国の輸出業者の履行についての入札保証証券、前払金保証、履行保証および留保金保証の形での外国輸入業者に対するプロジェクト関連保証が含まれる。2023年12月31日現在の保証約定額は、2022年12月31日現在の53,388十億ウォンから54,579十億ウォンに増加した。2023年12月31日現在の当行の確認済の保証は、2022年12月31日現在の39,373十億ウォンから43,061十億ウォンに増加した。

(中略)

2023年には、当行は前年に比べて23%減の9,182十億ウォンのプロジェクト関連の確認済の保証を発行した。

(中略)

### (c) 政府勘定の業務

( 中略 )

**供給網安定化基金**

近年韓国経済にマイナスの影響を与えてきたグローバル・サプライチェーンの中断が長期化していることを踏まえ、サプライチェーンに関連する様々なリスクに対して効果的かつ体系的な対策を確立するため、2023年12月、国会は、経済安全保障のための供給網安定化支援基本法（以下「供給網安定化法」という。）を採択した。これらの対策の中には、サプライチェーンの寸断による緊急事態の際に迅速に発動される政府横断的な対応システムや、例えば、供給網安定化基金（以下「SCRF」という。）を通じた韓国企業支援など、グローバル・サプライチェーンの安定性を積極的に高めるための様々な方法が含まれる。

( 中略 )

**資産および負債の内容**

( 中略 )

**(b) 地域別貸付与信**

次の表は、2022年および2023年の12月31日現在の貸付与信残高の総額を地域別<sup>(1)</sup>に示している。

( 十億ウォン )

	12月31日現在		2023年の合計に占める割合
	2022年	2023年	
アジア <sup>(2)</sup>	72,452	79,827	88%
ヨーロッパ	10,281	6,163	7%
アメリカ	7,400	3,260	4%
アフリカ	1,591	1,063	1%
合計	91,725	90,313	100%

( 中略 )

**(c) 経済制裁**

米国財務省の外国資産管理局（OFAC）を含む米国政府は、米国内で行われる一定の指定国および領土、政府、事業体および個人ならびにかかる当事者により過半数所有されている事業体との取引またはこれらと関わり合う取引を禁止または制限する一定の法令（以下「米国の一次制裁」という。）を管理、執行している。米国の一次制裁には、指定国や法域（現在、キューバ、イラン、北朝鮮、シリア、ウクライナのクリミア地方、いわゆるドネツク人民共和国およびいわゆるルハンスク人民共和国）との取引もしくは売買またはこれらにおける取引もしくは売買を広く禁止する領域制裁、資格停止者との取引もしくは売買または資格停止者の財産もしくは財産の持分に関わる取引もしくは売買を一般に禁止するブロッキング制裁、ならびに例えば一定の指定当事者により発行された債券もしくはエクイティの売買を含む特定の種類の取引または売買を禁止または制限する非ブロッキング制裁が含まれる。例えば、イランは現在もこれまでも米国の領域制裁の対象であった。また、進行中のウクライナ紛争の結果、米国は、欧州連合、英国、韓国、シンガポールおよびその他の主要な法域とともに、ロシアに対して新規の、追加的なおよび/または強化された制裁を採用している。米国の一次制裁は一般に非米国人には適用されない（ただし、一定の米国の一次制裁プログラムは米国企業の非米国子会社には適用される）が、非米国人は米国内において禁止された取引または売買（例えば米国の財、サービス、米国人または米ドルによる支払に関わる取引または売買を含む。）に参加する限りにおいて米国の一次制裁への違反について責任を問われることがある。米国の一次制裁に違反した場合、民事上の、また意図的な違反の場合には、刑事上の、重大な罰則が科されることがある。

( 中略 )

さらに、当行は、イランを含む一定の国とビジネスを行っている、あるいは関係がある事業体との取引もしくは当該事業体への投資を禁止し、あるいは投資の回収を義務づける法律、規則または方針を採用するという一定の政府事業体ならびに大学および年金基金といった米国内の機関のイニシアティブを、新聞報道その他の手段を通じて承知している。以下に記載する理由から、このようなイニシアティブは、そのような禁止の対象となる事業体を当行の顧客または当行の債務証券への投資家として獲得または保持することができない結果をもたらす可能性がある。さらに、当行のイランやロシアとの関係のために当行の評判に傷がつく可能性がある。このような結果は、当行の事業または当行の債務証券の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

(d) 個別エクスポージャー

(中略)

近年、韓国最大手の造船海洋建設会社の一つであるDSME（現ハンファ・オーシャン）は、主として世界の造船業界における長引く不況により海外プラントの建設に関連して多額の損失が生じたため、経営難に陥った。2015年10月、当行は、KDBとともに、DSMEに対する金融支援の提供（最大4.2兆ウォンの流動性支援の提供を含む。）を計画していることを発表した。2016年12月、DSMEの資本構成を立て直すための入札において、当行は当行がDSMEに提供した1兆ウォンのタームローンとDSMEが新たに発行した永久社債と交換し、一方KDBは1.8兆ウォンに上るデット・エクイティ・スワップを行った。2017年3月、当行とKDBは、DSMEに対して2.9兆ウォンの追加的金融支援を行うための第二次共同計画を発表し、これは2017年4月に他の債権者の承認を受けた。かかる計画に基づき、当行は、当行がDSMEに提供した1.28兆ウォンのタームローンとDSME発行の永久社債と交換し、KDBは、2017年6月に0.3兆ウォンの追加的デット・エクイティ・スワップを行った。他の債権者も、自身の債権の80%を上限としてDSMEとの間でデット・エクイティ・スワップを行い、かつ残額の期限についてリスケジュールを行った。その後、2019年3月、現代重工業（HHI、現HD現代重工業）はDSMEを買収することにつきKDBとの間で正式契約を締結した。しかし、2022年1月、欧州委員会は、液化天然ガス輸送船にかかる独禁法抵触の懸念から当該買収を承認しないことを発表した。2022年12月、ハンファ・グループはDSMEの持分の49.3%を約2兆ウォンで買収することにつきKDBとの間で正式契約を締結した。この契約はその後すべての関係法域の規制当局の承認を得た。この買収は2023年5月に成立し、これによりDSMEはハンファ・グループの関連会社となって、その商号をハンファ・オーシャンに変更した。

(e) 資産の質

(中略)

**資産分類**

(中略)

注(1) これらの金額には、貸付金（銀行間貸付金およびコールローンを除く。）、国内ユーザンス手形、買入手形、買入ノート、顧客前渡金、確認済および無確認の手形引受および保証ならびに未使用のローン・コミットメント等が含まれる。

(2) ( )貸倒引当金、( )確認済および無確認の手形引受および保証に対する引当金、ならびに( )一定の金融保証契約負債からなる。

(中略)

**貸倒引当金**

(中略)

次の表は、2022年および2023年12月31日現在の潜在的な貸倒に対する引当金を示している。

(中略)

注(1) 貸倒損失引当金ならびに確認済の手形引受および保証に対する引当金からなり、貸付および保証に対する規制上の引当金は含まれない。

(中略)

(g) 保証および手形引受ならびに偶発債務

当行には、貸借対照表に反映されない信用リスク要因がある。これには、保証および手形引受に関連するリスクが含まれる。保証および手形引受は貸借対照表上には現れず、財務書類注記の中で簿外項目として計上される。保証および手形引受には、融資保証、入札保証、前払金保証、履行保証もしくは留保金保証のようなプロジェクト関連保証、ならびに信用状もしくは輸入貨物通知状のような貿易金融に関連する手形引受と前渡しが含まれる。保証額が最終決定できない偶発債務は、無確認の保証および手形引受として、簿外項目として財務書類注記の中に現れる。

当行は2023年12月31日現在、合計43,061十億ウォンの確認済の保証および手形引受を供与しており、そのうち99.0%に相当する42,617十億ウォンは正常に分類され、0.3%に相当する148十億ウォンは要注意に分類され、0.7%に相当する297十億ウォンは固定またはそれ以下に分類された。

(h) デリバティブ

(中略)

次の表は、表示日現在当行が保有していたデリバティブの未決済想定元本額および見積公正価値を示したものである。

(十億ウォン)

	12月31日現在					
	2022年			2023年		
	未決済想定 元本額	資産の 公正価値	負債の 公正価値	未決済想定 元本額	資産の 公正価値	負債の 公正価値
通貨先渡	10,733	256	339	16,836	160	249
通貨スワップ	30,036	1,127	1,978	31,410	1,304	1,164
金利スワップ	56,314	904	2,553	73,694	824	2,225
ストック・オプション	-	-	-	1	1	-
合計	97,083	2,287	4,870	121,942	2,289	3,637

(中略)

(i) 資金調達源

(中略)

当行の資本は、設立以来随時増額されてきた。1998年1月から2023年12月までに、政府は当行の資本に13,903十億ウォンを拠出した。2023年12月31日現在、当行の払込資本金の合計額は14,773十億ウォンで、政府、BOKおよびKDBがそれぞれ資本の73%、8%および19%を有していた。

(中略)

債務

(中略)

(b) 国内債務および海外債務

(中略)

次の表は、2023年12月31日現在の当行の対外債務の通貨別残高および米ドル相当額を示している。

海外債務

(十億)

	当初通貨建の金額	米ドル相当額 <sup>(1)</sup>
	(中略)	
トルコ・リラ	0.9 トルコ・リラ	0.0

(中略)

## 与信方針、与信承認およびリスク管理

### (a) 与信方針

与信方針部は、当行の貸付業務に関して、中央に一元化した政策決定・立案部門の機能を果たしている。与信方針部は、貸付計画に関する内規の作成や見直しを行い、国別の基本貸付ガイドラインを設定し、さまざまな事業部門から情報を収集し、内部用および外部向けの各種報告書を作成する。

(中略)

### (c) リスク管理

(中略)

当行の中核の貸付業務は、もっぱら金利と外国為替のリスクの形で当行に市場変動リスクを与える。リスク管理部は四半期ごとに、金利や外国為替のギャップ・ポジションをリスク管理委員会に報告する。当行はまた、為替変動から受けるリスクを減らすために、外貨建の資産と負債の変化やバランスを注視している。最近では、COVID-19のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻ならびに米国およびその他諸国がとったその後の措置、インフレ圧力の高まりに対処するための世界的（韓国を含む。）な政策金利の引上げ、ならびにより最近ではイスラエルとハマスの紛争に続く中東での敵対行為の激化を踏まえて、当行は、主要外国通貨（米ドルを含む。）に対するウォンの下落（これにより、当行の外貨建債務の返済コストが上昇し、為替損失が発生する可能性がある。）から生じうる為替リスクを緊密に監視してきた。

リスク管理部は、外貨流動性に関連する各種の市場指標を定期的に監視しており、ウクライナとロシアをめぐる紛争に関連しうる潜在的な流動性リスクに効果的に対処するため、財務グループを含む他部署と協力している。

当行の資金調達の実組みにも影響を及ぼす当行のリスク管理方針の重要な要素のひとつは、資産の満期と負債の満期のバランスを監視することである。2023年12月31日現在の平均満期は、当行のウォン建と外貨建の貸付がそれぞれ13カ月と41カ月、ウォン建と外貨建の負債がそれぞれ13カ月と37カ月であった。

(中略)

## 海外業務

(中略)

当行はまた、ロンドンのKEXIM バンク (UK) リミテッド、香港のKEXIM (アジア) リミテッド、ホーチミン市のKEXIM ベトナム・リーシング・カンパニー・リミテッドおよびシンガポールのKEXIMグローバル (シンガポール) リミテッドの4社の全額出資子会社を有している。これら子会社は、マーチャント・バンキングおよびリース金融業務に携わっており、海外での資金調達において当行を支援する。当行はさらに、ジャカルタの子会社であるP.T. Koexim マンディリ・ファイナンスの97.52%を所有している。同社は主にリース金融を手掛けている。

次の表は、2023年12月31日現在の子会社の概要を示している。

	主たる 事業の場所	業種	帳簿価額 (十億ウォン)	当行の 所有比率
KEXIM バンク (UK) リミテッド	英国	商業銀行	138	100%
KEXIM (アジア) リミテッド	香港	商業銀行	168	100%
P.T. Koexim マンディリ・ファイナンス	インドネシア	リースおよび ファクタリング	90	97.52%
KEXIMグローバル (シンガポール) リミテッド	シンガポール	商業銀行	373	100%
KEXIM ベトナム・リーシング・カンパニー・リミテッド	ベトナム	リースおよび 貸付	58	100%

(後略)

(5) 【経理の状況】

< 訂正前 >

( 前略 )

韓国輸出入銀行  
 個別財政状態計算書  
 2023年および2022年12月31日現在

注記	2023年12月31日	2022年12月31日
	( 百万ウォン )	

( 中略 )

株主資本：

資本金

1、21	14,773,254	12,773,254
------	------------	------------

( 中略 )

韓国輸出入銀行  
 個別包括利益計算書  
 2023年および2022年12月31日に終了した年度

注記	2023年	2022年
	( 百万ウォン )	

( 中略 )

包括利益合計

	660,281	(137,913)
	(62,471)	248,998

( 中略 )

韓国輸出入銀行  
 個別株主資本変動計算書  
 2023年および2022年12月31日に終了した年度

	資本のその他の構成要素							
	資本金	資本修正	FVOCIによる金融資産の評価損益	キャッシュ・シュフ・ロー・ヘッジの評価損益	確定給付負債純額の再測定	FVOCIによる金融資産の処分損益	利益剰余金	合計
	(百万ウォン)							
2022年1月1日現在	12,748,254	(133,716)	930,776	2,968	18,865	(69,940)	1,855,724	15,352,931
配当金支払	-	-	-	-	-	-	(191,256)	(191,256)
払込資本の増加	25,000	(124)	-	-	-	-	-	24,876

(中略)

	資本のその他の構成要素							
	資本金	資本修正	FVOCIによる金融資産の評価損益	キャッシュ・シュフ・ロー・ヘッジの評価損益	確定給付負債純額の再測定	FVOCIによる金融資産の処分損益	利益剰余金	合計
	(百万ウォン)							
2023年1月1日現在	12,773,254	(133,840)	662,320	38,805	37,454	6,177	2,051,379	15,435,549
配当金支払	-	-	-	-	-	-	(135,419)	(135,419)
払込資本の増加	2,000,000	(9,606)	-	-	-	-	-	1,990,394

(中略)

韓国輸出入銀行  
 個別キャッシュフロー計算書  
 2023年および2022年12月31日に終了した年度

	2023年	2022年
--	-------	-------

(百万ウォン)

(中略)

**財務活動によるキャッシュフロー：**

借入金による収入	1,807,700	11,683,576
債券による収入	41,971,865	20,853,080
払込資本の増加	-	25,000
預金の増加	-	2
コールマネーの減少	(45,745)	(752,829)
借入金の返済	(6,632,506)	(6,700,287)
債券の償還	(39,864,259)	(9,245,611)
払込資本増加関連費用	(9,607)	(124)

(中略)

韓国輸出入銀行  
個別財務書類注記  
2023年および2022年12月31日現在  
ならびに同日に終了した年度

1. 一般情報

(1) 韓国輸出入銀行の概要

韓国輸出入銀行（以下「当行」という。）は、海外貿易（輸出入）、海外投資および海外資源開発活動のための金融ファシリティを提供することを目的として、韓国輸出入銀行法（以下「輸銀法」という。）に基づく特殊金融機関として1976年に設立された。当行は、2023年12月31日現在、ソウルの本店、国内子会社1社、10の国内支店、3の国内事務所、5の海外子会社および24の海外事務所で業務を行っている。

当行の授權資本は15,000,000百万ウォンであり、設立以来幾多の増資を通じて、払込資本は2023年12月31日現在、14,773,254百万ウォンである。2023年12月31日現在、韓国政府（以下「政府」という。）、韓国銀行および韓国産業銀行は、当行株式のそれぞれ73.02%、7.89%および19.09%を有している。

（中略）

(2) 子会社および関連会社の概要

（中略）

2) 2023年および2022年12月31日現在の当行の関連会社は以下のとおりである。

（中略）

(\*1) 当期中、当行は、潜在的潜在的議決権および持分比率を考慮して、重要な影響力を持たないと判断し、この法人は関連会社から除外された。

2. 表示の基礎および重要な会計方針

（中略）

(2) 測定の基準

個別財務書類は、財政状態計算書中の以下の重要な科目を除き、歴史的原価基準に基づいて作成されている。

（中略）

(4) 重要な見積りおよび判断

（中略）

2) 信用損失引当金（貸倒引当金、手形引受および保証引当金、金融保証契約ならびに未使用ローン・コミットメント）

（中略）

## 3. 重要な会計方針の要約

( 中略 )

## ( 3 ) 外貨

## 1) 外貨建取引

当行の個別財務書類の作成にあたり、当行の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は、取引日現在の為替レートを適用して計上される。

各報告期間末に、外貨建貨幣性項目は報告期間末の直物為替レートである決算日レートをを用いて換算される。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日現在の直物為替レートをを用いて換算され、外貨建の歴史的な原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の直物為替レートをを用いて換算される。貨幣性項目の決済、または貨幣性項目を当期中の当初認識時もしくは以前の財務書類において換算したレートと異なるレートで換算することにより生じる換算差額は、それが発生する期の損益に認識される。非貨幣性項目に係る損益がその他の包括利益において認識される場合、当該損益の為替部分はその他の包括利益において認識される。一方で、非貨幣性項目に係る損益が損益において認識される場合は、当該損益の為替部分は損益において認識される。

( 中略 )

## ( 19 ) 法人税

法人税費用は、当期税金費用および繰延税金費用の合計からなり、資本もしくはその他の包括損益において直接調整される税金および企業結合から生じる税金を除き、損益にとして認識される。

( 中略 )

## 4. リスク管理

( 中略 )

## 4-2. 信用リスク

( 中略 )

## ( 3 ) 信用リスクの最大エクスポージャー

2023年および2022年12月31日現在の信用リスクに対する当行の金融商品の最大エクスポージャーは、以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2023年12月31日	2022年12月31日
現金および対金融機関債権	12,591,124	9,931,012
FVTPLによる金融資産	3,715,536	4,168,062
ヘッジ目的デリバティブ資産	611,960	329,210
償却原価による貸付金(*1)	87,779,980	89,308,139
金融投資	4,788,893	4,362,663
その他の金融資産	1,852,213	1,645,865
手形引受および保証契約	24,579,410	53,388,080
コミットメント(*2)	44,137,856	32,346,450
合計	210,056,972	195,479,481

(\*1) 償却原価による貸付金には、公正価値ヘッジに関連した貸付金評価調整額および貸倒引当金は含まれない。

(\*2) コミットメントには、注36のその他のコミットメントに含まれる受益証券の購入に係るコミットメントは含まれない。

( 中略 )

4-3. 流動性リスク

( 中略 )

( 5 ) 金融負債およびオフバランスシート項目の契約上の満期までの残余期間分析

2023年および2022年12月31日現在の金融負債およびオフバランスシート項目の契約上の満期までの残余期間および金額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(2023年12月31日)

	要求払い	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 12カ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金融負債:								
FVTPLによる 金融負債	2,122,804	-	-	-	-	-	-	2,122,804
ヘッジ目的 デリバティブ 負債	-	20,714	54,928	17,989	97,956	476,186	846,435	1,514,208
借入金	-	242,972	523,874	1,375,352	834,734	2,405,711	374,816	5,757,459
債券	-	1,929,332	6,931,707	10,978,525	18,213,418	50,349,703	16,481,654	104,884,339
その他の金融 負債	-	1,888,986	64	2,239	1,718	164,052	834,443	2,891,502
合計	2,122,804	4,082,004	7,510,573	12,374,105	19,147,826	53,395,652	18,537,348	117,170,312
オフ balan シート項 目(*1):								
コミットメ ント	44,137,856	-	-	-	-	-	-	44,137,856
金融保証契 約	14,372,468	-	-	-	-	-	-	14,372,468
合計	58,510,324	-	-	-	-	-	-	58,510,324

( 中略 )

5. 金融資産および金融負債:

( 中略 )

5-2. 金融商品のカテゴリーによる分類

2023年および2022年12月31日現在の各カテゴリーの金融資産および金融負債の帳簿価額は以下のとおりである。

(単位:百万ウォン)

(2023年12月31日)

	FVTPLによる 金融資産	償却原価によ る金融資産	FVOCIによる 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ 資産	合計
金融資産:					
現金および 対金融機関債権	-	12,591,124	-	-	12,591,124
FVTPLによる金融 資産	3,715,536	-	-	-	3,715,536
ヘッジ目的デリ バティブ資産	-	-	-	611,960	611,960
償却原価による 貸付金	-	87,777,261	-	-	87,777,261
金融投資	-	1,798,900	13,614,565	-	15,413,465
その他の金融資 産	-	1,852,213	-	-	1,852,213
合計	3,715,536	104,019,498	13,614,565	611,960	121,960,559

( 中略 )

10.償却原価による貸付金

( 中略 )

( 2 ) 2023年および2022年12月31日現在の貸付金の顧客の種類別内訳は以下のとおりである。

( 単位 : 百万ウォン )

( 2023年12月31日 )

	内訳	ウォン建 貸付金	外貨建 貸付金	その他	合計	比率 ( % )
顧客	大企業	10,227,038	31,697,520	558,825	42,483,383	58.99
	中小企業	8,005,879	6,044,689	163,434	14,214,002	19.74
	公共部門等	4,223,731	10,301,931	797,407	15,323,069	21.27
	小計	22,456,648	48,044,140	1,519,666	72,020,454	100.00
金融機関	正味繰延貸付 金組成手数料 および費用	(6,494)	(466,478)	-	(472,972)	
	貸倒引当金	(592,264)	(1,147,188)	(44,770)	(1,784,222)	
	小計	21,857,890	46,430,474	1,474,896	69,793,260	
	銀行	5,354,954	3,215,519	5,346,343	13,916,816	76.08
	その他	60,000	3,090,234	1,225,491	4,375,725	23.92
	小計	5,414,954	6,305,753	6,571,834	18,292,541	100.00
	正味繰延貸付 金組成手数料 および費用	(111)	(8,541)	-	(8,652)	
	貸倒引当金	(536)	(266,450)	(183)	(267,169)	
	小計	5,414,307	6,030,762	6,571,651	18,016,720	
	合計	27,272,197	52,461,236	8,046,547	87,779,980	

( 中略 )

16. 債券

2023年および2022年12月31日現在の債券の内訳は以下のとおりである。( 単位 : 百万ウォン )

内訳	2023年12月31日		2022年12月31日	
	年利率 ( % )	金額	年利率 ( % )	金額
ウォン建 :				
変動利付債券	31日CD+0.04 ~ 31日CD+0.35	6,120,000	31日CD+0.11 ~ 31日CD+0.60	4,090,000
固定利付債券	1.11 ~ 7.80	23,480,000	0.89 ~ 5.58	24,830,000
小計		29,600,000		28,920,000

( 中略 )

17. 引当金

(1) 2023年および2022年12月31日現在の引当金の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2023年12月31日	2022年12月31日
手形引受および保証引当金	914,742	597,078
未使用ローン・コミットメント引当金	550,207	467,183
その他引当金	25,027	28,174
合計	1,489,976	1,092,435

(中略)

21. 資本金

2023年12月31日現在、当行の授權資本および払込資本はそれぞれ15,000,000百万ウォンおよび14,773,254百万ウォンである。当行は、株券を発行していない。

2023年および2022年12月31日に終了した年度における資本金の変動は以下のとおりである。

(単位:百万ウォン)

	2023年	2022年
期首残高	12,773,254	12,748,254
払込資本の増加	2,000,000	25,000
期末残高	14,773,254	12,773,254

(中略)

23. 利益剰余金

(1) 2023年および2022年12月31日現在の利益剰余金の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2023年12月31日	2022年12月31日
利益準備金(*1)	539,682	500,991
任意積立金(*2)	1,100,658	923,767
規制上の貸倒引当金	275,620	239,710
未処分利益剰余金	722,752	386,911
合計	2,638,712	2,051,379

(\*1) 輸銀法に従い、当行は、累積積立金が払込資本に等しくなるまで各会計期間の個別純利益の10%を利益準備金として積み立てている。

(\*2) 当行は、規制上の貸倒引当金および配当金控除後の当期純利益を任意積立金に充当している。

(中略)

34. 法人税費用

( 中略 )

( 2 ) 2023年および2022年12月31日に終了した年度における一時差異の変動および繰延税金資産(負債)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

( 2023年 )

内訳	一時差異			繰延税金資産 (負債)の 期末残高
	期首残高	増加(減少)	期末残高	
減価償却費	144	34	178	41
公正価値ヘッジ利益(損失)	(3,188,331)	1,097,244	(2,091,087)	(483,041)
金融保証契約負債	970,255	(131,835)	838,420	193,675
貸付金	(5,672)	349	(5,323)	(1,230)
貸倒引当金	749,617	258,802	1,008,419	232,945
未使用コミットメント引当金	467,183	83,024	550,207	127,098
正味繰延貸付金組成手数料および費用	403,461	78,163	481,624	111,255
長期前受収益	(1,715)	509	(1,206)	(279)
手形引受および保証引当金	597,078	317,666	914,744	211,306
ローン・エクイティ・スワップ	1,396,195	(1,135,966)	260,229	60,113
デリバティブ評価損	(792,034)	900,892	108,858	25,146
デリバティブ評価益	2,741,608	(1,407,997)	1,333,611	308,064
ヘッジ・デリバティブ引当金	-	26,390	26,390	6,096
確定給付負債	(6,969)	(6,878)	(13,847)	(3,199)
スワップ取引に関連する未収利息および未払利息	(305,055)	94,025	(211,030)	(48,748)
有形固定資産	(176,005)	(95)	(176,100)	(40,679)
その他	1,837,069	472	1,837,541	424,472
小計	4,686,829	174,799	4,861,628	1,123,035
資本において直接調整される繰延税金資産(負債)				(135,931)
合計				987,104

(2022年)

内訳	一時差異			繰延税金資産 (負債)の
	期首残高	増加(減少)	期末残高	期末残高
減価償却費	112	32	144	33
公正価値ヘッジ利益(損失)	144,646	(3,332,977)	(3,188,331)	(739,693)
金融保証契約負債	971,196	(941)	970,255	225,099
貸付金	(6,745)	1,073	(5,672)	(1,316)
貸倒引当金	457,061	292,556	749,617	173,911
未使用コミットメント引当金	239,482	227,701	467,183	108,387
正味繰延貸付金組成手数料および費用	368,209	35,252	403,461	93,603
長期前受収益	(2,689)	974	(1,715)	(398)
手形引受および保証引当金	380,983	216,095	597,078	138,522
ローン・エクイティ・スワップ	1,234,314	161,881	1,396,195	323,917
デリバティブ評価損	(253,407)	(538,627)	(792,034)	(183,752)
デリバティブ評価益	(94,198)	2,835,806	2,741,608	636,053
確定給付負債	(6,492)	(477)	(6,969)	(1,617)
スワップ取引に関連する未収利息および未払利息	(304,990)	(65)	(305,055)	(70,773)
有形固定資産	(175,093)	(912)	(176,005)	(40,833)
その他	1,908,019	(70,950)	1,837,069	426,202
小計	4,860,408	(173,579)	4,686,829	1,087,345
資本において直接調整される繰延税金資産(負債)				(220,076)
合計				867,269

(中略)

36. 偶発債務およびコミットメント

( 中略 )

( 2 ) 2023年および2022年12月31日現在、他者に提供されている保証の内訳は以下のとおりである。

( 単位：百万ウォン )

内訳		2023年12月31日	2022年12月31日
確認保証	ウォン建：		
	契約履行	45,714	51,149
	債務弁済	44,115	65,877
	その他	24,311	36,752
	小計	114,140	153,778
	外貨建：		
	契約履行	8,219,273	8,141,137
	債務弁済	19,186,524	16,386,175
	輸入財貨の引受	-	5,726
	未払輸入信用状の受入	64,670	65,471
無確認保証	対外負債	11,595,947	11,233,647
	その他	3,880,928	3,386,575
	小計	42,947,342	39,218,731
	対外負債	1,688,469	1,686,845
	債務弁済	9,772,701	12,246,724
	輸入信用状の発行	56,722	81,968
	その他	36	34
	小計	11,517,928	14,015,571
	合計	54,579,410	53,388,080

(3) 2023年および2022年12月31日現在の保証の国別の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)  
(2023年12月31日)

内訳	確認保証		無確認保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
アジア:						
韓国	32,149,504	74.67	10,165,628	88.25	₩ 42,315,132	77.53
中国	46,809	0.11	-	-	46,809	0.09
サウジアラビア	957,326	2.22	-	-	957,326	1.75
インド	359,894	0.84	-	-	359,894	0.66
インドネシア	1,280,567	2.97	291,415	2.53	1,571,982	2.88
ベトナム	1,249,081	2.90	240,363	2.09	1,489,444	2.73
オーストラリア	158,823	0.37	-	-	158,823	0.29
カタール	172,174	0.40	-	-	172,174	0.32
シンガポール	58,023	0.13	-	-	58,023	0.11
オマーン	363,441	0.84	1,032	0.01	364,473	0.67
ウズベキスタン	228,409	0.53	-	-	228,409	0.42
その他	2,273,845	5.28	121,953	1.06	2,395,798	4.39
小計	39,297,896	91.26	10,820,391	93.94	50,118,287	91.84
ヨーロッパ:						
英国	400,400	0.93	-	0.00	400,400	0.73
フランス	228,903	0.53	-	0.00	228,903	0.42
オランダ	180,516	0.42	-	0.00	180,516	0.33
その他	1,344,118	3.12	571,946	4.97	1,916,064	3.51
小計	2,153,937	5.00	571,946	4.97	2,725,883	4.99
アメリカ:						
米国	48,232	0.11	16,762	0.15	64,994	0.12
メキシコ	10,315	0.02	-	0.00	10,315	0.02
その他	787,707	1.84	108,829	0.94	896,536	1.64
小計	846,254	1.97	125,591	1.09	971,845	1.78
アフリカ:						
マダガスカル	95,317	0.22	-	0.00	95,317	0.17
その他	668,078	1.55	-	0.00	668,078	1.22
小計	763,395	1.77	-	0.00	763,395	1.39
合計	43,061,482	100.00	11,517,928	100.00	54,579,410	100.00

(2022年12月31日)

内訳	確認保証		無確認保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
アジア：						
韓国	26,084,669	66.25	12,328,584	87.96	38,413,253	71.95
中国	139,708	0.35	-	0.00	139,708	0.26
サウジアラビア	1,125,810	2.86	-	0.00	1,125,810	2.11
インド	611,203	1.55	-	0.00	611,203	1.14
インドネシア	761,936	1.94	198,396	1.42	960,332	1.80
ベトナム	1,426,630	3.62	434,295	3.10	1,860,925	3.49
オーストラリア	184,734	0.47	-	0.00	184,734	0.35
カタール	202,033	0.51	-	0.00	202,033	0.38
シンガポール	184,201	0.47	-	0.00	184,201	0.35
オマーン	525,228	1.33	5,449	0.04	530,677	0.99
ウズベキスタン	299,939	0.76	-	0.00	299,939	0.56
その他	2,588,970	6.59	758,274	5.41	3,347,244	6.27
小計	34,135,061	86.70	13,724,998	97.93	47,860,059	89.65
ヨーロッパ：						
英国	179,233	0.46	-	0.00	179,233	0.34
フランス	400,919	1.02	-	0.00	400,919	0.75
その他	2,003,259	5.08	250,021	1.78	2,253,280	4.22
小計	2,583,411	6.56	250,021	1.78	2,833,432	5.31
アメリカ：						
米国	1,095,214	2.78	16,475	0.12	1,111,689	2.08
ブラジル	418,563	1.06	-	0.00	418,563	0.78
メキシコ	397,367	1.01	-	0.00	397,367	0.74
その他	420,555	1.07	24,077	0.17	444,632	0.84
小計	2,331,699	5.92	40,552	0.29	2,372,251	4.44
アフリカ：						
マダガスカル	93,683	0.24	-	0.00	93,683	0.18
その他	228,655	0.58	-	0.00	228,655	0.42
小計	322,338	0.82	-	0.00	322,338	0.60
合計	39,372,509	100.00	14,015,571	100.00	53,388,080	100.00

(4) 2023年および2022年12月31日現在の保証の産業別内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	確認保証		無確認保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
製造業	27,349,344	63.51	10,232,081	88.84	37,581,425	68.85
運輸業	2,217,735	5.15	586,553	5.09	2,804,288	5.14
金融機関	878,641	2.04	3,683	0.03	882,324	1.62
卸売および小売業	1,753,614	4.07	26,265	0.23	1,779,879	3.26
不動産関連業	54,275	0.13	4,641	0.04	58,916	0.11
建設業	4,598,227	10.68	81,846	0.71	4,680,073	8.57
公共部門等	6,209,646	14.42	582,859	5.06	6,792,505	12.45
合計	43,061,482	100.00	11,517,928	100.00	54,579,410	100.00

(2022年12月31日)

内訳	確認保証		無確認保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
製造業	24,159,531	61.36	13,045,936	93.08	37,205,467	69.69
運輸業	2,403,519	6.10	43,727	0.31	2,447,246	4.58
金融機関	867,051	2.20	142	0.00	867,193	1.62
卸売および小売業	1,640,149	4.17	41,454	0.30	1,681,603	3.15
不動産関連業	33,820	0.09	21,983	0.16	55,803	0.10
建設業	4,314,405	10.96	98,537	0.70	4,412,942	8.27
公共部門等	5,954,034	15.12	763,792	5.45	6,717,826	12.59
合計	39,372,509	100.00	14,015,571	100.00	53,388,080	100.00

(中略)

37. 関連当事者との取引および残高

関連当事者は、当行、退職後給付、主要な経営陣および係る者の近親者に関連のある事業体、被支配事業体または被共同支配事業体ならびに重要な影響を受ける事業体からなる。

(1) 2023年12月31日現在の当行の関連当事者の内訳は以下のとおりである。

内訳	関係	所有比率(%)
親会社：		
韓国政府	親会社	73.20
子会社および関連会社：		
KEXIMバンクUKリミテッド	子会社	100.00
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	子会社	97.52
KEXIMベトナム・リーシング・コ	子会社	100.00
KEXIMアジア・リミテッド	子会社	100.00
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	子会社	100.00
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	子会社	100.00
クレジット・ギャランティ・アンド・インベストメント・ファンド	関連会社	14.80
KTBニューレイク・グローバル・ヘルスケアPEF	関連会社	24.99
韓国航空宇宙産業	関連会社	26.41
KB-パッジャーズ・フューチャー・モビリティESGファンド	関連会社	22.73
WWGグリーン・ニュー・ディールPEF	関連会社	25.00
コーポレート・ストラクチャー・イノベーションPEF	関連会社	22.20

(2) 関連当事者との債権、債務および保証の重要な残高

1) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者との債権および債務の重要な残高は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(中略)

(\*1) 当期中、当行は、潜在的潜在的議決権および持分比率を考慮して、重要な影響力を持たないと判断し、この法人は関連会社から除外された。

2) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者に提供された保証は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	確認保証	無確認保証	ローン・ コミットメント	その他の コミットメント
子会社：				
KEXIMバンクUKリミテッド	-	-	411,623	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	-	-	7,736	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	-	-	148,042	-
KEXIMアジア・リミテッド	-	-	219,611	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	-	-
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	-	-	335,789	-
小計	-	-	1,122,801	-
関連会社：				
韓国航空宇宙産業	1,375,403	-	-	-
合計	1,375,403	-	1,122,801	-

(2022年12月31日)

内訳	確認保証	無確認保証	ローン・ コミットメント	その他の コミットメント
子会社：				
KEXIMバンクUKリミテッド	-	-	231,768	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	-	-	55,761	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	-	142	115,434	-
KEXIMアジア・リミテッド	-	-	194,290	-
小計	-	142	597,253	-
関連会社：				
大宇造船海洋(*1)	4,826,783	4,128,803	1,450,000	140,549
韓国航空宇宙産業	1,377,023	-	-	-
小計	6,203,806	4,128,813	1,450,000	140,549
合計	6,203,806	4,128,955	2,047,253	140,549

(\*1) 当期中、当行は、潜在的潜在的議決権および持分比率を考慮して、重要な影響力を持たないと判断し、この法人は関連会社から除外された。

(後略)

<訂正後>

(前略)

韓国輸出入銀行  
 個別財政状態計算書  
 2023年および2022年12月31日現在

注記	2023年12月31日	2022年12月31日
(百万ウォン)		

(中略)

株主資本：

払込資本金

1、21	14,773,254	12,773,254
------	------------	------------

(中略)

韓国輸出入銀行  
 個別包括利益計算書  
 2023年および2022年12月31日に終了した年度

注記	2023年	2022年
(百万ウォン)		

(中略)

包括利益合計

(62,471)	(137,913)
660,281	248,998

(中略)

韓国輸出入銀行  
 個別株主資本変動計算書  
 2023年および2022年12月31日に終了した年度

	資本のその他の構成要素							
	払込資本金	資本修正	FVOCIによる金融資産の評価損益	キャッシュ・シュフ・ロー・ヘッジの評価損益	確定給付負債純額の再測定	FVOCIによる金融資産の処分損益	利益剰余金	合計
	(百万ウォン)							
2022年1月1日現在	12,748,254	(133,716)	930,776	2,968	18,865	(69,940)	1,855,724	15,352,931
配当金支払	-	-	-	-	-	-	(191,256)	(191,256)
払込資本金の増加	25,000	(124)	-	-	-	-	-	24,876

(中略)

	資本のその他の構成要素							
	払込資本金	資本修正	FVOCIによる金融資産の評価損益	キャッシュ・シュフ・ロー・ヘッジの評価損益	確定給付負債純額の再測定	FVOCIによる金融資産の処分損益	利益剰余金	合計
	(百万ウォン)							
2023年1月1日現在	12,773,254	(133,840)	662,320	38,805	37,454	6,177	2,051,379	15,435,549
配当金支払	-	-	-	-	-	-	(135,419)	(135,419)
払込資本金の増加	2,000,000	(9,606)	-	-	-	-	-	1,990,394

(中略)

韓国輸出入銀行  
 個別キャッシュフロー計算書  
 2023年および2022年12月31日に終了した年度

	2023年	2022年
--	-------	-------

(百万ウォン)

(中略)

**財務活動によるキャッシュフロー：**

借入金による収入	1,807,700	11,683,576
債券による収入	41,971,865	20,853,080
払込資本金の増加	-	25,000
預金の増加	-	2
コールマネーの減少	(45,745)	(752,829)
借入金の返済	(6,632,506)	(6,700,287)
債券の償還	(39,864,259)	(9,245,611)
払込資本金増加関連費用	(9,607)	(124)

(中略)

韓国輸出入銀行  
個別財務書類注記  
2023年および2022年12月31日現在  
ならびに同日に終了した年度

1. 一般情報

(1) 韓国輸出入銀行の概要

韓国輸出入銀行（以下「当行」という。）は、海外貿易（輸出入）、海外投資および海外資源開発活動のための金融ファシリティを提供することを目的として、韓国輸出入銀行法（以下「輸銀法」という。）に基づく特殊金融機関として1976年に設立された。当行は、2023年12月31日現在、ソウルの本店、国内子会社1社、10の国内支店、3の国内事務所、5の海外子会社および24の海外事務所で業務を行っている。

当行の授權資本は15,000,000百万ウォンであり、設立以来幾多の増資を通じて、払込資本金は2023年12月31日現在、14,773,254百万ウォンである。2023年12月31日現在、韓国政府（以下「政府」という。）、韓国銀行および韓国産業銀行は、当行株式のそれぞれ73.02%、7.89%および19.09%を有している。

（中略）

(2) 子会社および関連会社の概要

（中略）

2) 2023年および2022年12月31日現在の当行の関連会社は以下のとおりである。

（中略）

(\*1) 当期中、当行は、潜在的議決権および持分比率を考慮して、重要な影響力を持たないと判断し、この法人は関連会社から除外された。

2. 表示の基礎および重要な会計方針

（中略）

(2) 測定の基準

個別財務書類は、財政状態計算書中の以下の重要な科目を除き、取得原価基準に基づいて作成されている。

（中略）

(4) 重要な見積りおよび判断

（中略）

2) 信用損失引当金（貸倒引当金、手形引受および保証に対する引当金、金融保証契約ならびに未使用ローン・コミットメント）

（中略）

## 3. 重要な会計方針の要約

( 中略 )

## ( 3 ) 外貨

## 1) 外貨建取引

当行の個別財務書類の作成にあたり、当行の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は、取引日現在の為替レートを適用して計上される。

各報告期間末に、外貨建貨幣性項目は報告期間末の直物為替レートである決算日レートをを用いて換算される。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日現在の直物為替レートをを用いて換算され、外貨建の取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の直物為替レートをを用いて換算される。貨幣性項目の決済、または貨幣性項目を当期中の当初認識時もしくは以前の財務書類において換算したレートと異なるレートで換算することにより生じる換算差額は、それが発生する期の損益に認識される。非貨幣性項目に係る損益がその他の包括利益において認識される場合、当該損益の為替部分はその他の包括利益において認識される。一方で、非貨幣性項目に係る損益が損益において認識される場合は、当該損益の為替部分は損益において認識される。

( 中略 )

## ( 19 ) 法人税

法人税費用は、当期税金費用および繰延税金費用の合計からなり、資本もしくはその他の包括損益において直接調整される税金および企業結合から生じる税金を除き、損益として認識される。

( 中略 )

## 4. リスク管理

( 中略 )

## 4-2. 信用リスク

( 中略 )

## ( 3 ) 信用リスクの最大エクスポージャー

2023年および2022年12月31日現在の信用リスクに対する当行の金融商品の最大エクスポージャーは、以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2023年12月31日	2022年12月31日
現金および対金融機関債権	12,591,124	9,931,012
FVTPLによる金融資産	3,715,536	4,168,062
ヘッジ目的デリバティブ資産	611,960	329,210
償却原価による貸付金(*1)	87,779,980	89,308,139
金融投資	4,788,893	4,362,663
その他の金融資産	1,852,213	1,645,865
手形引受および保証契約	54,579,410	53,388,080
コミットメント(*2)	44,137,856	32,346,450
合計	210,056,972	195,479,481

(\*1) 償却原価による貸付金には、公正価値ヘッジに関連した貸付金評価調整額および貸倒引当金は含まれない。

(\*2) コミットメントには、注36のその他のコミットメントに含まれる受益証券の購入に係るコミットメントは含まれない。

( 中略 )

4 - 3 . 流動性リスク

( 中略 )

( 5 ) 金融負債およびオフバランスシート項目の契約上の満期までの残余期間分析

2023年および2022年12月31日現在の金融負債およびオフバランスシート項目の契約上の満期までの残余期間および金額は以下のとおりである。( 単位 : 百万ウォン )

( 2023年12月31日 )

	要求払い	1 カ月以内	1 カ月超 3 カ月以内	3 カ月超 6 カ月以内	6 カ月超 12カ月以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
金融負債 :								
FVTPLによる 金融負債	2,122,804	-	-	-	-	-	-	2,122,804
ヘッジ目的 デリバティブ 負債	-	20,714	54,928	17,989	97,956	476,186	846,435	1,514,208
借入金	-	242,972	523,874	1,375,352	834,734	2,405,711	374,816	5,757,459
債券	-	1,929,332	6,931,707	10,978,525	18,213,418	50,349,703	16,481,654	104,884,339
その他の金融 負債	-	1,888,986	64	2,239	1,718	164,052	834,443	2,891,502
合計	2,122,804	4,082,004	7,510,573	12,374,105	19,147,826	53,395,652	18,537,348	117,170,312
オフ balan シート項 目(*1) :								
コミットメ ント	44,137,856	-	-	-	-	-	-	44,137,856
金融保証契 約	14,372,468	-	-	-	-	-	-	14,372,468
合計	58,510,324	-	-	-	-	-	-	58,510,324

( 中略 )

5 . 金融資産および金融負債 :

( 中略 )

5 - 2 . 金融商品のカテゴリーによる分類

2023年および2022年12月31日現在の各カテゴリーの金融資産および金融負債の帳簿価額は以下のとおりである。

( 単位 : 百万ウォン )

( 2023年12月31日 )

	FVTPLによる 金融資産	償却原価によ る金融資産	FVOCIによる 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ 資産	合計
金融資産 :					
現金および 対金融機関債権	-	12,591,124	-	-	12,591,124
FVTPLによる金融 資産	3,715,536	-	-	-	3,715,536
ヘッジ目的デリ バティブ資産	-	-	-	611,960	611,960
償却原価による 貸付金	-	87,777,261	-	-	87,777,261
金融投資	-	1,798,900	13,614,565	-	15,413,465
その他の金融資 産	-	1,852,213	-	-	1,852,213
合計	3,715,536	104,019,498	13,614,565	611,960	121,961,559

( 中略 )

10.償却原価による貸付金

( 中略 )

( 2 ) 2023年および2022年12月31日現在の貸付金の顧客の種類別内訳は以下のとおりである。

( 単位 : 百万ウォン )

( 2023年12月31日 )

	内訳	ウォン建 貸付金	外貨建 貸付金	その他	合計	比率 ( % )
顧客	大企業	10,227,038	31,697,520	558,825	42,483,383	58.99
	中小企業	8,005,879	6,044,689	163,434	14,214,002	19.74
	公共部門等	4,223,731	10,301,931	797,407	15,323,069	21.27
	小計	22,456,648	48,044,140	1,519,666	72,020,454	100.00
	正味繰延貸付 金組成手数料 および費用	(6,494)	(466,478)	-	(472,972)	
	貸倒引当金	(592,264)	(1,147,188)	(44,770)	(1,784,222)	
	小計	21,857,890	46,430,474	1,474,896	69,763,260	
金融機関	銀行	5,354,954	3,215,519	5,346,343	13,916,816	76.08
	その他	60,000	3,090,234	1,225,491	4,375,725	23.92
	小計	5,414,954	6,305,753	6,571,834	18,292,541	100.00
	正味繰延貸付 金組成手数料 および費用	(111)	(8,541)	-	(8,652)	
	貸倒引当金	(536)	(266,450)	(183)	(267,169)	
	小計	5,414,307	6,030,762	6,571,651	18,016,720	
	合計	27,272,197	52,461,236	8,046,547	87,779,980	

( 中略 )

16. 債券

2023年および2022年12月31日現在の債券の内訳は以下のとおりである。( 単位 : 百万ウォン )

内訳	2023年12月31日		2022年12月31日	
	年利率 ( % )	金額	年利率 ( % )	金額
ウォン建 :				
変動利付債券	31日CD+0.04 ~ 31日CD+0.35	6,120,000	31日CD+0.11 ~ 31日CD+0.60	4,090,000
固定利付債券	1.11 ~ 7.80	23,480,000	0.89 ~ 5.58	24,830,000
小計		29,600,000		28,920,000

( 中略 )

17. 引当金

(1) 2023年および2022年12月31日現在の引当金の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2023年12月31日	2022年12月31日
手形引受および保証に対する引当金	914,742	597,078
未使用ローン・コミットメント引当金	550,207	467,183
その他引当金	25,027	28,174
合計	1,489,976	1,092,435

(中略)

21. 払込資本金

2023年12月31日現在、当行の授權資本および払込資本金はそれぞれ15,000,000百万ウォンおよび14,773,254百万ウォンである。当行は、株券を発行していない。

2023年および2022年12月31日に終了した年度における払込資本金の変動は以下のとおりである。

(単位:百万ウォン)

	2023年	2022年
期首残高	12,773,254	12,748,254
払込資本金の増加	2,000,000	25,000
期末残高	14,773,254	12,773,254

(中略)

23. 利益剰余金

(1) 2023年および2022年12月31日現在の利益剰余金の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2023年12月31日	2022年12月31日
利益準備金(*1)	539,682	500,991
任意積立金(*2)	1,100,658	923,767
規制上の貸倒引当金	275,620	239,710
未処分利益剰余金	722,752	386,911
合計	2,638,712	2,051,379

(\*1) 輸銀法に従い、当行は、累積積立金が払込資本金に等しくなるまで各会計期間の個別純利益の10%を利益準備金として積み立てている。

(\*2) 当行は、規制上の貸倒引当金および配当金控除後の当期純利益を任意積立金に充当している。

(中略)

34. 法人税費用

( 中略 )

( 2 ) 2023年および2022年12月31日に終了した年度における一時差異の変動および繰延税金資産(負債)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

( 2023年 )

内訳	一時差異			繰延税金資産 (負債)の 期末残高
	期首残高	増加(減少)	期末残高	
減価償却費	144	34	178	41
公正価値ヘッジ利益(損失)	(3,188,331)	1,097,244	(2,091,087)	(483,041)
金融保証契約負債	970,255	(131,835)	838,420	193,675
貸付金	(5,672)	349	(5,323)	(1,230)
貸倒引当金	749,617	258,802	1,008,419	232,945
未使用コミットメント引当金	467,183	83,024	550,207	127,098
正味繰延貸付金組成手数料および費用	403,461	78,163	481,624	111,255
長期前受収益	(1,715)	509	(1,206)	(279)
手形引受および保証に対する引当金	597,078	317,666	914,744	211,306
ローン・エクイティ・スワップ	1,396,195	(1,135,966)	260,229	60,113
デリバティブ評価損	(792,034)	900,892	108,858	25,146
デリバティブ評価益	2,741,608	(1,407,997)	1,333,611	308,064
ヘッジ・デリバティブ引当金	-	26,390	26,390	6,096
確定給付負債	(6,969)	(6,878)	(13,847)	(3,199)
スワップ取引に関連する未収利息および未払利息	(305,055)	94,025	(211,030)	(48,748)
有形固定資産	(176,005)	(95)	(176,100)	(40,679)
その他	1,837,069	472	1,837,541	424,472
小計	4,686,829	174,799	4,861,628	1,123,035
資本において直接調整される繰延税金資産(負債)				(135,931)
合計				987,104

(2022年)

内訳	一時差異			繰延税金資産 (負債)の
	期首残高	増加(減少)	期末残高	期末残高
減価償却費	112	32	144	33
公正価値ヘッジ利益(損失)	144,646	(3,332,977)	(3,188,331)	(739,693)
金融保証契約負債	971,196	(941)	970,255	225,099
貸付金	(6,745)	1,073	(5,672)	(1,316)
貸倒引当金	457,061	292,556	749,617	173,911
未使用コミットメント引当金	239,482	227,701	467,183	108,387
正味繰延貸付金組成手数料および費用	368,209	35,252	403,461	93,603
長期前受収益	(2,689)	974	(1,715)	(398)
手形引受および保証に対する引当金	380,983	216,095	597,078	138,522
ローン・エクイティ・スワップ	1,234,314	161,881	1,396,195	323,917
デリバティブ評価損	(253,407)	(538,627)	(792,034)	(183,752)
デリバティブ評価益	(94,198)	2,835,806	2,741,608	636,053
確定給付負債	(6,492)	(477)	(6,969)	(1,617)
スワップ取引に関連する未収利息および未払利息	(304,990)	(65)	(305,055)	(70,773)
有形固定資産	(175,093)	(912)	(176,005)	(40,833)
その他	1,908,019	(70,950)	1,837,069	426,202
小計	4,860,408	(173,579)	4,686,829	1,087,345
資本において直接調整される繰延税金資産(負債)				(220,076)
合計				867,269

(中略)

## 36. 偶発債務およびコミットメント

(中略)

(2) 2023年および2022年12月31日現在、他者に提供されている保証の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

内訳		2023年12月31日	2022年12月31日
確認済の保証	ウォン建：		
	契約履行	45,714	51,149
	債務弁済	44,115	65,877
	その他	24,311	36,752
	小計	114,140	153,778
	外貨建：		
	契約履行	8,219,273	8,141,137
	債務弁済	19,186,524	16,386,175
	輸入財貨の引受	-	5,726
	未払輸入信用状の受入	64,670	65,471
無確認の保証	対外負債	11,595,947	11,233,647
	その他	3,880,928	3,386,575
	小計	42,947,342	39,218,731
	対外負債	1,688,469	1,686,845
	債務弁済	9,772,701	12,246,724
	輸入信用状の発行	56,722	81,968
	その他	36	34
	小計	11,517,928	14,015,571
	合計	54,579,410	53,388,080

(3) 2023年および2022年12月31日現在の保証の国別の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)  
 (2023年12月31日)

内訳	確認済の保証		無確認の保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
アジア:						
韓国	32,149,504	74.67	10,165,628	88.25	42,315,132	77.53
中国	46,809	0.11	-	-	46,809	0.09
サウジアラビア	957,326	2.22	-	-	957,326	1.75
インド	359,894	0.84	-	-	359,894	0.66
インドネシア	1,280,567	2.97	291,415	2.53	1,571,982	2.88
ベトナム	1,249,081	2.90	240,363	2.09	1,489,444	2.73
オーストラリア	158,823	0.37	-	-	158,823	0.29
カタール	172,174	0.40	-	-	172,174	0.32
シンガポール	58,023	0.13	-	-	58,023	0.11
オマーン	363,441	0.84	1,032	0.01	364,473	0.67
ウズベキスタン	228,409	0.53	-	-	228,409	0.42
その他	2,273,845	5.28	121,953	1.06	2,395,798	4.39
小計	39,297,896	91.26	10,820,391	93.94	50,118,287	91.84
ヨーロッパ:						
英国	400,400	0.93	-	0.00	400,400	0.73
フランス	228,903	0.53	-	0.00	228,903	0.42
オランダ	180,516	0.42	-	0.00	180,516	0.33
その他	1,344,118	3.12	571,946	4.97	1,916,064	3.51
小計	2,153,937	5.00	571,946	4.97	2,725,883	4.99
アメリカ:						
米国	48,232	0.11	16,762	0.15	64,994	0.12
メキシコ	10,315	0.02	-	0.00	10,315	0.02
その他	787,707	1.84	108,829	0.94	896,536	1.64
小計	846,254	1.97	125,591	1.09	971,845	1.78
アフリカ:						
マダガスカル	95,317	0.22	-	0.00	95,317	0.17
その他	668,078	1.55	-	0.00	668,078	1.22
小計	763,395	1.77	-	0.00	763,395	1.39
合計	43,061,482	100.00	11,517,928	100.00	54,579,410	100.00

(2022年12月31日)

内訳	確認済の保証		無確認の保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
アジア：						
韓国	26,084,669	66.25	12,328,584	87.96	38,413,253	71.95
中国	139,708	0.35	-	0.00	139,708	0.26
サウジアラビア	1,125,810	2.86	-	0.00	1,125,810	2.11
インド	611,203	1.55	-	0.00	611,203	1.14
インドネシア	761,936	1.94	198,396	1.42	960,332	1.80
ベトナム	1,426,630	3.62	434,295	3.10	1,860,925	3.49
オーストラリア	184,734	0.47	-	0.00	184,734	0.35
カタール	202,033	0.51	-	0.00	202,033	0.38
シンガポール	184,201	0.47	-	0.00	184,201	0.35
オマーン	525,228	1.33	5,449	0.04	530,677	0.99
ウズベキスタン	299,939	0.76	-	0.00	299,939	0.56
その他	2,588,970	6.59	758,274	5.41	3,347,244	6.27
小計	34,135,061	86.70	13,724,998	97.93	47,860,059	89.65
ヨーロッパ：						
英国	179,233	0.46	-	0.00	179,233	0.34
フランス	400,919	1.02	-	0.00	400,919	0.75
その他	2,003,259	5.08	250,021	1.78	2,253,280	4.22
小計	2,583,411	6.56	250,021	1.78	2,833,432	5.31
アメリカ：						
米国	1,095,214	2.78	16,475	0.12	1,111,689	2.08
ブラジル	418,563	1.06	-	0.00	418,563	0.78
メキシコ	397,367	1.01	-	0.00	397,367	0.74
その他	420,555	1.07	24,077	0.17	444,632	0.84
小計	2,331,699	5.92	40,552	0.29	2,372,251	4.44
アフリカ：						
マダガスカル	93,683	0.24	-	0.00	93,683	0.18
その他	228,655	0.58	-	0.00	228,655	0.42
小計	322,338	0.82	-	0.00	322,338	0.60
合計	39,372,509	100.00	14,015,571	100.00	53,388,080	100.00

(4) 2023年および2022年12月31日現在の保証の産業別内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	確認済の保証		無確認の保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
製造業	27,349,344	63.51	10,232,081	88.84	37,581,425	68.85
運輸業	2,217,735	5.15	586,553	5.09	2,804,288	5.14
金融機関	878,641	2.04	3,683	0.03	882,324	1.62
卸売および小売業	1,753,614	4.07	26,265	0.23	1,779,879	3.26
不動産関連業	54,275	0.13	4,641	0.04	58,916	0.11
建設業	4,598,227	10.68	81,846	0.71	4,680,073	8.57
公共部門等	6,209,646	14.42	582,859	5.06	6,792,505	12.45
合計	43,061,482	100.00	11,517,928	100.00	54,579,410	100.00

(2022年12月31日)

内訳	確認済の保証		無確認の保証		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
製造業	24,159,531	61.36	13,045,936	93.08	37,205,467	69.69
運輸業	2,403,519	6.10	43,727	0.31	2,447,246	4.58
金融機関	867,051	2.20	142	0.00	867,193	1.62
卸売および小売業	1,640,149	4.17	41,454	0.30	1,681,603	3.15
不動産関連業	33,820	0.09	21,983	0.16	55,803	0.10
建設業	4,314,405	10.96	98,537	0.70	4,412,942	8.27
公共部門等	5,954,034	15.12	763,792	5.45	6,717,826	12.59
合計	39,372,509	100.00	14,015,571	100.00	53,388,080	100.00

(中略)

37. 関連当事者との取引および残高

関連当事者は、当行、退職後給付、主要な経営陣および係る者の近親者に関連のある事業体、被支配事業体または被共同支配事業体ならびに重要な影響を受ける事業体からなる。

(1) 2023年12月31日現在の当行の関連当事者の内訳は以下のとおりである。

内訳	関係	所有比率(%)
親会社：		
韓国政府	親会社	73.02
子会社および関連会社：		
KEXIMバンクUKリミテッド	子会社	100.00
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	子会社	97.52
KEXIMベトナム・リーシング・コ	子会社	100.00
KEXIMアジア・リミテッド	子会社	100.00
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	子会社	100.00
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	子会社	100.00
クレジット・ギャランティ・アンド・インベストメント・ファンド	関連会社	14.80
KTBニューレイク・グローバル・ヘルスケアPEF	関連会社	24.99
韓国航空宇宙産業	関連会社	26.41
KB-パッジャーズ・フューチャー・モビリティESGファンド	関連会社	22.73
WWGグリーン・ニュー・ディールPEF	関連会社	25.00
コーポレート・ストラクチャー・イノベーションPEF	関連会社	22.20

(2) 関連当事者との債権、債務および保証の重要な残高

1) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者との債権および債務の重要な残高は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(中略)

(\*1) 当期中、当行は、潜在的議決権および持分比率を考慮して、重要な影響力を持たないと判断し、この法人は関連会社から除外された。

2) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者に提供された保証は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	確認済の保証	無確認の保証	ローン・ コミットメント	その他の コミットメント
子会社：				
KEXIMバンクUKリミテッド	-	-	411,623	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	-	-	7,736	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	-	-	148,042	-
KEXIMアジア・リミテッド	-	-	219,611	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	-	-
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	-	-	335,789	-
小計	-	-	1,122,801	-
関連会社：				
韓国航空宇宙産業	1,375,403	-	-	-
合計	1,375,403	-	1,122,801	-

(2022年12月31日)

内訳	確認済の保証	無確認の保証	ローン・ コミットメント	その他の コミットメント
子会社：				
KEXIMバンクUKリミテッド	-	-	231,768	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	-	-	55,761	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	-	142	115,434	-
KEXIMアジア・リミテッド	-	-	194,290	-
小計	-	142	597,253	-
関連会社：				
大宇造船海洋(*1)	4,826,783	4,128,803	1,450,000	140,549
韓国航空宇宙産業	1,377,023	-	-	-
小計	6,203,806	4,128,813	1,450,000	140,549
合計	6,203,806	4,128,955	2,047,253	140,549

(\*1) 当期中、当行は、潜在的議決権および持分比率を考慮して、重要な影響力を持たないと判断し、この法人は関連会社から除外された。

(後略)

(7) 【発行者の属する国等の概況】

<訂正前>

位置・面積・人口等

(中略)

人口および出生率

次の表は、韓国の人口および出生率を示したものである。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
人口(千人)	51,850	51,829	51,639	51,439	51,325
出生率(%) <sup>(1)</sup>	0.918	0.837	0.808	0.778	0.720 <sup>(2)</sup>

(1) 女性が生涯に出産する子供の平均数を示す。

(2) 暫定値。

出典：行政安全部、大韓民国統計庁

(中略)

政治・外交

(a) 政治の変遷

(中略)

2002年12月、韓国国民は盧武鉉氏を大統領に選出した。盧大統領およびその支持者は2003年に千年民主党を離脱し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、かつてウリ党(民主党)に所属していた85名の国会議員は、大統合民主新党(UNDP)を結成した。ウリ党は2007年8月20日に大統合民主新党に吸収合併された。2008年2月、大統合民主新党は民主党と統合した。2011年12月、民主党は市民統合党と統合し、民主統合党を結成し、2013年5月に民主党に党名を改称した。

(中略)

(e) 外交関係および国際機関

(中略)

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・ 国際連合
- ・ 国際通貨基金 (IMF)
- ・ 世界銀行
- ・ アジア開発銀行 (ADB)
- ・ 多数国間投資保証機関
- ・ 国際金融公社
- ・ 国際開発協会
- ・ アフリカ開発銀行
- ・ 国際復興開発銀行
- ・ 欧州復興開発銀行
- ・ 国際決済銀行
- ・ 世界保健機関 (WHO)
- ・ 世界貿易機関 (WTO)
- ・ 国際原子力機関 (IAEA)
- ・ 米州開発銀行 (IDB)
- ・ 経済協力開発機構 (OECD)
- ・ アジアインフラ投資銀行

経済

(a) 主な経済指標

次の表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

(比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン)

	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内総生産成長率(現行価格)	1.4%	0.8%	7.2%	3.9% <sup>(7)</sup>	3.4% <sup>(7)</sup>
国内総生産成長率 (2015年基準連鎖価格)	2.2%	(0.7)%	4.3%	2.6% <sup>(7)</sup>	1.4% <sup>(7)</sup>
インフレ率 <sup>(1)</sup>	0.4%	0.5%	2.5%	5.1%	3.6% <sup>(7)</sup>
失業率 <sup>(2)</sup>	3.8%	4.0%	3.7%	2.9%	2.7% <sup>(7)</sup>
貿易黒字(赤字) <sup>(3)</sup> (十億米ドル)	\$38.9	\$44.9	\$29.3	\$(47.8)	\$(10.2) <sup>(7)</sup>
外貨準備高(十億米ドル)	\$408.8	\$443.1	\$463.1	\$423.2	\$420.1
対外負債 <sup>(4)</sup> (十億米ドル)	\$470.7	\$550.6	\$630.7	\$665.2 <sup>(7)</sup>	\$663.6 <sup>(7)</sup>
財政収支(兆ウォン)	W(12.0)	W(71.2)	W(30.5)	W(64.6) <sup>(7)</sup>	N/A <sup>(8)</sup>
政府の直接対内債務 <sup>(5)</sup> (対GDP <sup>(6)</sup> 比)	37.3%	44.0%	48.4%	51.9%	N/A <sup>(8)</sup>
政府の直接対外債務 <sup>(5)</sup> (対GDP <sup>(6)</sup> 比)	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	N/A <sup>(8)</sup>

注(1) 韓国銀行の発表による、2020年を基準年とする消費者物価指数の年間変動により測定。

(2) 年間平均

(3) CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれるk)に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。

(6) 2015年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

(8) 未入手。

出所：韓国銀行

(b) 世界の経済および金融危機

近年、世界の金融市場は、とりわけ以下の事象の結果、大幅なボラティリティを経験してきた。

(中略)

- ・世界的な貿易保護主義ならびに東アジアおよび中東における地政学的な緊張(イスラエルをめぐる最近の中東情勢に起因するものを含む。)の高まり。

(中略)

## (c) 国内総生産

( 中略 )

次の表は現行市場価格および2015年基準連鎖価格による韓国のGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

## 国内総生産

( 単位：十億ウォン )

2023年  
GDP構成比

	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>	(%) <sup>(1)</sup>
<b>国内総生産</b>						
<b>(現行市場価格) :</b>						
民間部門	935,933.8	900,320.9	956,017.6	1,039,397.8	1,094,181.4	48.9
政府部門	328,663.2	350,094.3	377,759.9	405,704.6	422,634.0	18.9
総資本形成	606,119.4	618,792.5	672,469.8	717,305.9	718,516.4	32.1
財およびサービスの輸出	755,863.2	705,640.1	871,129.5	1,043,526.4	983,888.1	44.0
控除：財およびサービスの輸入	(702,081.5)	(634,121.7)	(797,178.4)	(1,043,372.5)	(982,732.8)	(43.9)
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	(788.3)	(157.6)	0.0
国内総生産に対する支出	1,924,498.1	1,940,726.2	2,080,198.5	2,161,773.9	2,236,329.4	100.0
海外からの純要素所得	16,609.8	16,943.8	23,413.6	31,753.7	41,663.4	1.9
国民総所得 <sup>(2)</sup>	1,941,107.9	1,957,669.9	2,103,612.0	2,193,527.5	2,277,992.8	101.9
<b>国内総生産</b>						
<b>(2015年基準連鎖価格) :</b>						
民間部門	894,074.8	850,956.9	881,396.3	917,796.5	934,306.6	46.8
政府部門	304,189.9	319,677.8	337,191.8	350,749.1	355,329.5	17.8
総資本形成	558,468.9	563,419.4	579,842.4	578,412.3	582,044.9	29.2
財およびサービスの輸出	779,368.0	766,065.7	851,058.7	880,237.5	907,353.4	45.5
控除：財およびサービスの輸入	(684,516.8)	(663,103.3)	(730,044.1)	(755,884.8)	(779,227.0)	(39.0)
誤差脱漏	(1,432.8)	(1,118.9)	(1,312.6)	(1,635.8)	(825.4)	0.0
国内総生産に対する支出 <sup>(3)</sup>	1,852,666.4	1,839,523.3	1,918,709.9	1,968,839.5	1,995,551.4	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	15,242.3	15,648.6	20,902.8	26,802.1	35,042.0	1.8
交易条件の変化による 交易利得・損失	(39,420.2)	(25,611.8)	(46,225.4)	(115,340.2)	(115,994.8)	(5.8)
国民総所得 <sup>(4)</sup>	1,828,546.7	1,829,580.0	1,893,465.7	1,880,416	1,914,808.7	96.0
国内総生産の 前年比増加(減少)率：						
現行価格	1.4	0.8	7.2	3.9	3.4	
2015年基準連鎖価格	2.2	(0.7)	4.3	2.6	1.4	

注(1) 暫定値。

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出所：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産  
(現行市場価格)

(単位：十億ウォン)

	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>	2023年
						GDP構成比 (%) <sup>(1)</sup>
産業部門：	661,008.8	665,744.4	713,251.7	721,339.7	742,232.6	33.2
農林水産業	32,099.3	34,267.8	38,601.5	35,488.7	35,683.0	1.6
製造業、鉱業および採石業：	487,410.0	482,774.6	532,037.8	555,941.9	545,966.4	24.4
鉱業および採石業	2,008.9	1,857.2	1,868.3	1,836.7	2,302.6	0.1
製造業	485,401.2	480,917.4	530,169.6	554,105.1	543,663.8	24.3
電気・ガス・水道業	36,644.3	43,069.7	35,676.5	17,847.1	40,096.1	1.8
建設業	104,855.2	105,632.3	106,935.9	112,062.0	120,487.1	5.4
サービス：	1,101,624.1	1,106,359.9	1,182,008.3	1,254,564.2	1,306,514.4	58.4
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	184,603.8	172,154.9	177,391.9	191,220.7	204,457.9	9.1
運輸・保管業	60,688.7	54,956.0	66,627.9	74,832.6	71,233.5	3.2
金融・保険業	104,251.7	110,874.1	124,455.5	136,754.8	138,407.0	6.2
不動産業	141,409.0	146,391.0	148,151.5	146,793.7	148,432.5	6.6
情報・通信業	83,040.6	88,417.0	97,188.8	99,179.1	100,773.1	4.5
事業活動	175,384.5	180,600.8	192,737.3	205,351.5	217,385.7	9.7
行政、国防および社会保障	121,818.0	128,020.2	136,112.7	145,242.8	155,014.3	6.9
教育	94,401.2	93,046.1	98,794.6	102,188.8	104,581.7	4.7
医療・福祉	89,510.8	92,680.3	99,169.0	105,301.4	112,176.6	5.0
文化およびその他サービス	46,515.8	39,219.5	41,379.1	47,699.0	54,052.2	2.4
製品助成金控除後公租公課	161,865.1	168,621.8	184,938.4	185,870.0	187,582.5	8.4
国内総生産(現行市場価格)	1,924,498.1	1,940,726.2	2,080,198.5	2,161,773.9	2,236,329.4	100.0
海外からの純要素所得	16,609.8	16,943.8	23,413.6	31,753.7	41,663.4	1.9
国民総所得(現行市場価格)	1,941,107.9	1,957,669.9	2,103,612.0	2,193,527.5	2,277,992.8	101.9

注(1) 暫定値。

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>
1人当りGDP(千ウォン)	<u>37,218</u>	<u>37,440</u>	<u>40,201</u>	<u>41,872</u>	<u>43,245</u>
1人当りGDP(米ドル)	<u>31,929</u>	<u>31,727</u>	<u>35,128</u>	<u>32,410</u>	<u>33,128</u>
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4

注(1) 暫定値。  
 出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>
1人当りGNI(千ウォン)	<u>37,539</u>	<u>37,766</u>	<u>40,654</u>	<u>42,487</u>	<u>44,051</u>
1人当りGNI(米ドル)	<u>32,204</u>	<u>32,004</u>	<u>35,523</u>	<u>32,886</u>	<u>33,745</u>
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4

注(1) 暫定値。  
 出所：韓国銀行

次の表は韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産  
 (2015年基準連鎖価格)

(単位：十億ウォン)

	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>	2023年 GDP構成比 (%) <sup>(1)</sup>
産業部門：	658,512.3	651,934.8	687,397.3	696,064.9	700,569.9	35.1
農林水産業	33,373.0	31,441.7	33,070.8	32,736.0	31,946.2	1.6
製造業、鉱業および採石業：	490,846.2	485,538.2	519,805.5	527,287.6	532,671.4	26.7
鉱業および採石業	1,915.7	1,853.4	1,939.9	1,834.5	1,850.3	0.1
製造業	488,934.6	483,691.2	517,872.8	525,452.5	530,820.4	26.6
電気・ガス・水道業	44,927.6	46,762.2	48,045.1	48,938.2	46,489.6	2.3
建設業	89,365.5	88,192.7	86,475.9	87,103.1	89,462.7	4.5
サービス：	1,044,553.5	1,036,168.9	1,075,565.9	1,120,754.2	1,144,020.5	57.3
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	178,609.6	168,669.4	171,001.2	182,997.1	179,992.7	9.0
運輸・保管業	63,574.1	52,547.3	56,043.7	61,129.6	68,497.7	3.4
金融・保険業	102,359.9	112,144.8	119,973.2	123,605.1	123,773.3	6.2
不動産業	135,309.3	138,375.2	140,325.4	140,309.9	141,489.0	7.1
情報・通信業	82,893.8	86,521.7	90,951.0	94,166.2	94,858.1	4.8
事業活動	157,571.7	157,729.0	162,750.8	167,563.5	171,135.0	8.6
行政、国防および社会保障	108,116.5	111,463.5	115,519.0	118,963.4	121,636.5	6.1
教育	87,582.3	85,878.5	90,074.4	92,872.0	94,522.4	4.7
医療・福祉	85,931.7	86,884.5	91,800.1	97,622.7	102,788.7	5.2
文化およびその他サービス	42,682.6	35,388.4	36,744.3	41,065.6	43,636.9	2.2
製品助成金控除後公租公課	150,146.3	152,185.4	158,055.5	154,621.9	151,562.5	7.6
国内総生産 <sup>(2)</sup>	1,852,666.4	1,839,523.3	1,918,709.9	1,968,839.5	1,995,551.4	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出所：韓国銀行

2019年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.2%であった。これは、2018年と比較して、民間および一般政府消費総支出が3.2%増加し、財およびサービスの輸入が1.9%減少し、財およびサービスの輸出が0.2%増加し、これらが国内総固定資本形成の2.1%減少を十分に相殺したことによる。

2020年における2015年基準連鎖価格によるGDPは0.7%縮小した。これは主として、2019年と比較して、民間消費支出が4.8%、財およびサービスの輸出が1.7%、それぞれ減少したことによるもので、その一部は一般政府消費支出の5.1%増加、国内総固定資本形成の3.5%増加ならびに財およびサービスの輸入の3.1%減少によって相殺された。2020年に韓国のGDPが縮小したのは、主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。

2021年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は4.3%であった。これは主として、2020年と比較して、財およびサービスの輸出が11.1%、民間および一般政府消費総支出が4.1%、国内総固定資本形成が3.2%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の10.1%増加を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2022年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.6%であった。これは主として、2021年と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.1%、財およびサービスの輸出が3.4%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の3.5%増加と国内総固定資本形成の0.5%減少を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2023年における2015年基準連鎖価格によるGDP成長率は1.4%であった。これは主として、2022年と比較して、財およびサービスの輸出が3.1%、民間および一般政府消費総支出が1.7%、国内総固定資本形成が1.1%、それぞれ増加したことによるもので、その効果の大部分は財およびサービスの輸入の3.1%増加によって相殺された。

## (d) 主要産業

工業部門

(中略)

2019年には、主に国内消費が増加したことにより、工業生産は0.9%増加した。2020年には、主にCOVID-19のパンデミックにより国内消費および輸出が減少したことから、工業生産は0.3%減少した。2021年には、主に輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は回復して8.2%の増加となった。2022年には、主として輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は0.6%増加した。暫定データによると、2023年には、国内消費および輸出が減少したことから、工業生産は0.1%減少した。

製造業

(中略)

鉄および鉄鋼 2019年には、主として建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2018年より1.5%減少して71.4百万トンとなり、また米国、カナダおよび欧州連合による鉄鋼製品の輸入制限が継続したことを主な理由として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は0.2%減少した。2020年には、COVID-19のパンデミックに照らして主に建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2019年より6.0%減少して67.1百万トンとなり、また主としてCOVID-19のパンデミックによって粗鋼製品に対する世界需要が減少したことから鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は5.0%減少した。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックからの経済の段階的な回復を受けて粗鋼製品に対する国内需要が増加したことから、粗鋼生産量は2020年より4.9%増加して70.4百万トンとなったが、主としてCOVID-19のパンデミックにより粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことに加えて鉄鋼製品の価格上昇により、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は6.1%減少した。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライ・チェーンの混乱および2022年の台風による韓国の製鉄所の一時的な閉鎖を主因として、粗鋼生産量は2021年より6.5%減少して65.8百万トンとなり、COVID-19のパンデミックおよび世界経済の全般的な低迷の長引く影響から粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことを主因として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は5.3%減少した。暫定データによると、2023年には、2022年の台風による被害からの復旧に伴う韓国における製鉄所の再開を主因として、粗鋼生産量は2022年より1.4%増加して66.7百万トンとなり、北米および日本からの粗鋼製品に対する需要の増加を主因として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は6.5%増加した。

造船 2019年には、主としてコンテナ運搬船およびばら積み貨物船に対する需要の減少が液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを上回ったことを受けて、韓国の造船受注は2018年と比較して23.1%減少して約10百万補整総トンとなった。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる国内外の造船業の不振から、韓国の造船受注は2019年と比較して20.0%減少して約8百万補整総トンとなった。2021年には、主としてコンテナ船および液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2020年と比較して112.5%増加して約17百万補整総トンとなった。2022年には、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2021年と比較して5.9%減少して約16百万補整総トンとなった。暫定データによると、2023年には、コンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2022年と比較して37.5%減少して約10百万補整総トンとなった。

## 農林水産業

(中略)

2019年には、主として農場経営および家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2018年と比較して3.9%増加した。2020年には、主として農場経営および家畜生産の減少により、農林水産業の生産高は、2019年と比較して5.8%減少した。2021年には、主として農場経営および漁業生産の増加により、農林水産業の生産高は、2020年と比較して5.2%増加した。暫定データによると、2022年には、主として農場経営および漁業生産の減少により、農林水産業の生産高は、2021年と比較して1.0%減少した。暫定データによると、2023年には、主として農場経営および漁業生産の減少により、農林水産業の生産高は、2022年と比較して2.4%減少した。

## 建設業

2019年には、主として住宅建設の減少が続いたことから、建設業の生産高は2018年より2.6%減少した。2020年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2019年より1.3%減少した。2021年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2020年より1.9%減少した。暫定データによると、2022年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2021年より0.7%増加した。暫定データによると、2023年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2022年より2.7%増加した。

## 電力およびガス

(中略)

韓国初の原子力発電所は1978年にフル稼働し、発電設備容量は587メガワットであった。2023年12月31日現在、韓国には原子力発電による総推定発電設備容量が24,650メガワットの25の原子力発電所があり、3つの原子力発電所が建設中であった。

2023年1月、政府は、2022年から2036年までの期間にかかる「第10次長期電力需給基本計画」を発表した。これは、とりわけ、( )長期的に安定的かつ安全なエネルギー供給源を確立すること、( )原子力と再生可能エネルギーのバランスの取れた組み合わせによるエネルギー転換の達成可能な目標を設定すること、( )石炭火力発電の削減により温室効果ガス排出量を削減すること、および( )電力市場のシステムを多様化し、再生可能エネルギー市場における公正な競争を促進することに重点を置いている。さらに、第10次基本計画には、次の実施措置が盛り込まれている：( )すでに中止されている2つの原子力発電所の建設を再開すること、( )既存の原子力発電所が運転を継続すること、( )28の石炭火力発電所を2036年までに閉鎖し、LNG燃料利用に転換すること、( )温室効果ガス削減のためアンモニア-石炭および水素-LNGの混焼を導入すること、ならびに( )国内の再生可能エネルギーの発電設備容量を2036年までに108.3ギガワットにまで拡大すること。第11次長期電力需給基本計画は、2024年中にもリリースされる予定であるが、具体的な時期は明らかになっていない。

## サービス部門

2019年には、サービス産業は2018年と比べて2.7%増加したが、これはそれぞれ2018年と比べて医療・福祉部門が9.0%、専門・科学・技術サービス部門が6.3%、水供給・下水処理ならびに廃棄物管理および資源回収部門が4.8%、それぞれ増加したことによる。2020年には、サービス産業は2019年と比べて0.7%減少したが、これはそれぞれ2019年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が31.9%、宿泊・飲食サービス業部門が17.9%、運輸・保管業部門が12.4%、それぞれ減少したことによる。2021年には、サービス産業は2020年と比べて8.8%増加したが、これはそれぞれ2020年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が18.8%、情報・通信業部門が14.6%、運輸・保管業部門が11.9%、それぞれ増加したことによる。2022年には、サービス産業は2021年と比べて11.6%増加したが、これはそれぞれ2021年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が48.5%、運輸・保管業部門が30.5%、宿泊・飲食サービス業部門が25.6%、それぞれ増加したことによる。暫定データによると、2023年には、サービス産業は2022年と比べて4.8%増加したが、これはそれぞれ2022年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が9.8%、会員制組織・修理およびその他個人向けサービス部門が8.9%、金融・保険業部門が8.1%、それぞれ増加したことによる。

### (e) 物価、賃金および雇用

(中略)

韓国においては、組合員労働者による報酬と労働条件の改善およびより広範な雇用保障を求める要求に関する労働争議がその時々が発生している。近年の重要な出来事のいくつかには以下が含まれる。

(中略)

- ・2023年9月、全国鉄道産業労働組合は給与と労働条件の改善および韓国高速鉄道サービスの延伸を求めてストライキを行った。

(中略)

貿易および国際収支  
 (a) 貿易収支

( 中略 )

下表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

	輸出 <sup>(1)</sup>		輸入 <sup>(1)</sup>		貿易収支	
	輸出 <sup>(1)</sup>	GDP構成比 <sup>(2)</sup> (%)	輸入 <sup>(1)</sup>	GDP構成比 <sup>(2)</sup> (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
2019年	542.2	32.8%	503.3	30.5%	38.9	107.7
2020年	512.5	31.2%	467.6	28.4%	44.9	109.6
2021年	644.4	35.5%	615.1	33.8%	29.3	104.8
2022年	683.6	40.9%	731.4	43.7%	(47.8)	93.5
2023年 <sup>(3)</sup>	632.4	36.9%	642.6	37.5%	(10.2)	98.4

注(1) これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) 暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

( 中略 )

2003年に政府が自由貿易協定(FTA)を目指す予定であることを公表して以来、韓国は主な貿易相手国とFTAを締結している。韓国は、2004年よりチリ、2006年よりシンガポール、2010年よりインド、2011年よりペルー、2012年より米国、2013年よりトルコ、2014年よりオーストラリア、2015年よりカナダ、中国、ニュージーランドおよびベトナム、2016年7月よりコロンビア、2021年1月より英国、2022年12月よりイスラエルおよびカンボジア、また2023年1月よりインドネシアとの間で、それぞれ二国間FTAを実施している。韓国は現在、その他多くの主要な貿易相手国との間で交渉を行っている。また、韓国は、2006年より欧州自由貿易連合と、2009年より東南アジア諸国連合と、2011年より欧州連合と、2021年よりパナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルおよびニカラグアの各国と、また2022年より地域的な包括的経済連携との間で地域FTAを実施しており、現在追加的な地域FTAについて交渉を進めている。韓国とトルコは、二国間FTAの見直しを完了し、これは2018年8月に発効した。韓国と米国も、二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。

( 中略 )

## 金融制度および通貨政策

### (a) 金融制度

#### 金融部門の構造

(中略)

韓国国会は、2007年7月に金融投資サービスおよび資本市場法（FSCMA）を採択した。FSCMAに基づき、さまざまな業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。2009年2月に施行されたFSCMAにより、投資家保護および開示要件の強化のみならず、金融商品の定義の拡大、および金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供を可能にする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

(中略)

#### 銀行業界

(中略)

2019年には、これらの銀行は2018年の15.6兆ウォンの純利益合計額に対して、13.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、子会社および関連会社への投資について2018年には利益を計上したのに対して、2019年には損失を計上したことによるもので、これは貸倒引当金の減少分を上回った。2020年には、これらの銀行は2019年の13.9兆ウォンの純利益合計額に対して、12.1兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。2021年には、これらの銀行は2020年の12.1兆ウォンの純利益合計額に対して、16.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、HMMカンパニー・リミテッドが発行した転換社債を同社普通株式に転換する権利の行使（2021年6月に行われた。）に関連して、韓国産業銀行が多額の利益を認識したこと、またより小幅ではあるが正味受取利息が増加したことと、貸倒引当金繰入額が減少したことによるものである。2022年には、これらの銀行は2021年の16.9兆ウォンの純利益合計額に対して、18.5兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、2022年における金利の上昇を反映して正味受取利息が増加したことによるものである。暫定データによれば、2023年には、これらの銀行は2022年の18.5兆ウォンの純利益合計額に対して、21.3兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、正味受取利息が増加したことによるもので、その一部は貸倒引当金繰入額の増加により相殺された。

#### ノンバンク金融機関

ノンバンクの金融機関は、以下のものからなる。

- ・銀行の信託勘定、相互銀行、信用組合、相互信用ファシリティ、地域信用協同組合および郵便貯金を含む貯蓄機関
- ・生命保険会社
- ・クレジット・カード会社

(中略)

(b)通貨政策

(中略)

金利

韓国銀行は、インフレ圧力の兆しならびに世界および国内経済の継続的な成長に対応して、2017年11月30日に政策金利を1.25%から1.5%に引上げ、2018年11月30日にはさらに1.75%に引上げた。韓国銀行は、世界および国内経済の停滞に対処するために、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.5%に引下げ、また2019年10月16日には1.5%から1.25%に引下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる経済情勢の悪化に対応して、政策金利をさらに1.25%から0.75%に引下げ、2020年5月28日にはさらに0.5%にまで引下げた。しかし、経済が2021年下半期からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを示し始めたため、韓国銀行は、家計負債水準の上昇およびインフレ圧力に対応して、政策金利を2021年8月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日に1.00%に、2022年1月14日に1.25%に、2022年4月14日に1.50%に、2022年5月26日に1.75%に、2022年7月13日に2.25%に、2022年8月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、また2023年1月13日に3.50%に引上げた。

(中略)

外国為替管理

(中略)

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む韓国居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非合法的な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための措置が講じられる予定である。

(中略)

為替相場制度

(後略)

<訂正後>

位置・面積・人口等

(中略)

人口および出生率

次の表は、韓国の人口および出生率を示したものである。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
人口(千人)	51,850	51,829	51,639	51,439	51,325
出生率(%) <sup>(1)</sup>	0.918	0.837	0.808	0.778	0.721

(1) 女性が生涯に出産する子供の平均数を示す。

出典：行政安全部、大韓民国統計庁

(中略)

政治・外交

(a) 政治の変遷

(中略)

2002年12月、韓国国民は盧武鉉氏を大統領に選出した。盧大統領およびその支持者は2003年に新千年民主党を離脱し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、かつてウリ党(民主党)に所属していた85名の国会議員は、大統合民主新党(UNDP)を結成した。ウリ党は2007年8月20日に大統合民主新党に吸収合併された。2008年2月、大統合民主新党は民主党と統合した。2011年12月、民主党は市民統合党と統合し、民主統合党を結成し、2013年5月に民主党に党名を改称した。

(中略)

(e) 外交関係および国際機関

(中略)

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・ 国際連合
- ・ 国際通貨基金 (IMF)
- ・ アジア開発銀行 (ADB)
- ・ 多数国間投資保証機関
- ・ 国際金融公社
- ・ 国際開発協会
- ・ アフリカ開発銀行
- ・ 国際復興開発銀行
- ・ 欧州復興開発銀行
- ・ 国際決済銀行
- ・ 世界保健機関 (WHO)
- ・ 世界貿易機関 (WTO)
- ・ 国際原子力機関 (IAEA)
- ・ 米州開発銀行 (IDB)
- ・ 経済協力開発機構 (OECD)
- ・ アジアインフラ投資銀行

経済

(a) 主な経済指標

次の表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

(比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン)

	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国内総生産成長率(現行価格)	1.7%	0.9%	7.9%	4.6%	3.3% <sup>(7)</sup>
国内総生産成長率 (2020年基準連鎖価格)	2.3%	(0.7)%	4.6%	2.7%	1.4% <sup>(7)</sup>
インフレ率 <sup>(1)</sup>	0.4%	0.5%	2.5%	5.1%	3.6% <sup>(7)</sup>
失業率 <sup>(2)</sup>	3.8%	4.0%	3.7%	2.9%	2.7% <sup>(7)</sup>
貿易黒字(赤字) <sup>(3)</sup> (十億米ドル)	\$38.9	\$44.9	\$29.3	\$(47.8)	\$(10.2) <sup>(7)</sup>
外貨準備高(十億米ドル)	\$408.8	\$443.1	\$463.1	\$423.2	\$420.1
対外負債 <sup>(4)</sup> (十億米ドル)	\$470.7	\$550.6	\$630.7	\$665.2	\$663.6 <sup>(7)</sup>
財政収支(兆ウォン)	W(12.0)	W(71.2)	W(30.5)	W(64.6)	W(36.8) <sup>(7)</sup>
政府の直接対内債務 <sup>(5)</sup> (対GDP <sup>(6)</sup> 比)	33.3%	39.3%	43.1%	46.2%	48.2% <sup>(7)</sup>
政府の直接対外債務 <sup>(5)</sup> (対GDP <sup>(6)</sup> 比)	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5% <sup>(7)</sup>

注(1) 韓国銀行の発表による、2020年を基準年とする消費者物価指数の年間変動により測定。

(2) 年間平均

(3) CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(4) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版の基準に基づいて算出されている。

(5) 韓国政府による保証は含まれていない。

(6) 2020年基準連鎖価格による。

(7) 暫定値。

出所：韓国銀行

(b) 世界の経済および金融危機

近年、世界の金融市場は、とりわけ以下の事象の結果、大幅なボラティリティを経験してきた。

(中略)

- ・世界的な保護貿易主義ならびに東アジアおよび中東における地政学的な緊張(イスラエルをめぐる最近の中東情勢に起因するものを含む。)の高まり。

(中略)

(c) 国内総生産

( 中略 )

韓国は、2024年6月に基準年を2015年から2020年に変更した。

次の表は現行市場価格および2020年基準連鎖価格による韓国のGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産

( 単位：十億ウォン )

2023年  
GDP構成比

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	(%) <sup>(1)</sup>
<b>国内総生産</b>						
<b>(現行市場価格)：</b>						
民間部門	1,022,456.7	984,088.0	1,046,772.2	1,139,397.2	1,197,566.9	49.9
政府部門	327,780.4	349,586.2	378,268.2	409,866.5	423,133.2	17.6
総資本形成	636,575.4	648,928.8	721,964.5	774,411.5	774,563.6	32.3
財およびサービスの輸出	755,863.2	712,542.3	874,074.3	1,052,553.6	996,865.6	41.5
控除：財およびサービスの輸入	(702,081.5)	(636,678.7)	(799,166.2)	(1,052,447.3)	(990,452.9)	(41.2)
誤差脱漏	0.0	0.0	0.0	0.0	(487.1)	0.0
国内総生産に対する支出	2,040,594.3	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,401,189.4	100.0
海外からの純要素所得	16,609.8	16,943.8	23,413.6	28,055.4	42,128.6	1.8
国民総所得 <sup>(2)</sup>	2,057,204.1	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,318.1	101.8
<b>国内総生産</b>						
<b>(2020年基準連鎖価格)：</b>						
民間部門	1,031,986.0	984,088.0	1,020,878.4	1,063,928.5	1,082,682.9	48.3
政府部門	332,258.6	349,586.2	369,293.7	384,235.8	389,091.8	17.3
総資本形成	643,841.6	648,928.8	675,845.0	676,282.5	681,957.7	30.4
財およびサービスの輸出	724,600.9	712,542.3	789,432.2	820,347.6	849,926.1	37.9
控除：財およびサービスの輸入	(658,136.3)	(636,678.7)	(701,537.0)	(730,672.0)	(756,395.9)	(33.7)
誤差脱漏	(748.6)	0.0	(489.4)	(842.9)	(886.5)	0.0
国内総生産に対する支出 <sup>(3)</sup>	2,072,982.4	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,243,220.4	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	16,485.9	16,943.8	22,553.7	25,584.2	38,122.9	1.7
交易条件の変化による 交易利得・損失	(17,145.8)	0.0	(21,620.0)	(94,623.4)	(91,400.4)	(4.1)
国民総所得 <sup>(4)</sup>	2,072,357.0	2,075,410.3	2,154,356.5	2,143,107.5	2,189,886.8	97.6
国内総生産の 前年比増加(減少)率：						
現行価格	1.7	0.9	7.9	4.6	3.3	
2020年基準連鎖価格	2.3	(0.7)	4.6	2.7	1.4	

注(1) 暫定値。

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総所得に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出所：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産  
(現行市場価格)

(単位：十億ウォン)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2023年 GDP構成比 (%) <sup>(1)</sup>
産業部門：	717,338.0	719,110.4	773,620.4	789,147.0	824,491.9	34.3
農林水産業	30,749.6	32,481.6	36,998.4	33,656.4	34,325.0	1.4
製造業、鉱業および採石業：	539,992.2	530,768.1	585,053.1	617,557.4	617,134.7	25.7
鉱業および採石業	1,883.9	1,737.2	1,843.5	1,807.8	2,261.3	0.1
製造業	538,108.3	529,030.9	583,209.6	615,749.6	614,873.4	25.6
電気・ガス・水道業	38,151.4	45,605.3	37,579.5	16,493.8	42,538.6	1.8
建設業	108,444.8	110,255.4	113,989.4	121,439.4	130,493.6	5.4
サービス：	1,161,848.5	1,171,665.8	1,264,275.9	1,349,454.4	1,405,368.8	58.5
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	226,821.5	214,871.3	227,253.6	248,366.2	265,510.1	11.1
運輸・保管業	71,042.4	66,603.8	82,702.3	95,655.6	94,378.8	3.9
金融・保険業	103,072.5	110,016.4	124,021.2	136,404.4	138,566.4	5.8
不動産業	153,138.6	161,030.1	162,658.9	158,314.6	160,025.3	6.7
情報・通信業	84,153.0	89,215.3	102,319.0	103,549.3	106,049.4	4.4
事業活動	151,040.4	156,652.6	166,098.7	177,636.8	186,753.6	7.8
行政、国防および社会保障	123,791.6	129,850.9	138,688.7	149,078.6	155,208.6	6.5
教育	91,337.2	90,436.1	96,862.5	101,581.8	103,917.0	4.3
医療・福祉	101,960.5	106,034.6	114,340.0	123,519.0	131,995.9	5.5
文化およびその他サービス	55,490.8	46,954.8	49,330.9	55,348.1	62,963.6	2.6
製品助成金控除後公租公課	161,407.8	167,690.3	184,016.7	185,180.2	171,328.7	7.1
国内総生産(現行市場価格)	2,040,594.3	2,058,466.5	2,221,912.9	2,323,781.5	2,401,189.4	100.0
海外からの純要素所得	16,609.8	16,943.8	23,413.6	28,055.4	42,128.6	1.8
国民総所得(現行市場価格)	2,057,204.1	2,075,410.3	2,245,326.5	2,351,837.0	2,443,318.1	101.8

注(1) 暫定値。

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>
1人当りGDP(千ウォン)	<u>39,420</u>	<u>39,711</u>	<u>42,919</u>	<u>44,971</u>	<u>46,433</u>
1人当りGDP(米ドル)	<u>33,819</u>	<u>33,652</u>	<u>37,503</u>	<u>34,809</u>	<u>35,570</u>
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4

注(1) 暫定値。  
 出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>
1人当りGNI(千ウォン)	<u>39,741</u>	<u>40,038</u>	<u>43,372</u>	<u>45,514</u>	<u>47,248</u>
1人当りGNI(米ドル)	<u>34,094</u>	<u>33,929</u>	<u>37,898</u>	<u>35,229</u>	<u>36,194</u>
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,165.7	1,180.1	1,144.4	1,292.0	1,305.4

注(1) 暫定値。  
 出所：韓国銀行

次の表は韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産  
(2020年基準連鎖価格)

(単位：十億ウォン)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	2023年
						GDP構成比 (%) <sup>(1)</sup>
産業部門：	730,320.1	719,110.4	754,589.3	771,177.9	782,080.7	34.9
農林水産業	34,808.6	32,481.6	33,598.5	33,866.3	32,972.5	1.5
製造業、鉱業および採石業：	541,638.8	530,768.1	565,269.6	579,036.4	588,841.5	26.2
鉱業および採石業	1,794.5	1,737.2	1,974.8	1,785.3	1,808.5	0.1
製造業	539,843.1	529,030.9	563,294.8	577,227.8	587,008.9	26.2
電気・ガス・水道業	43,128.9	45,605.3	46,403.2	48,020.4	46,648.8	2.1
建設業	110,743.8	110,255.4	109,318.0	110,254.8	113,617.9	5.1
サービス：	1,176,689.5	1,171,665.8	1,222,603.2	1,269,070.6	1,295,453.4	57.7
卸売・小売業、 宿泊・飲食サービス業	224,177.1	214,871.3	219,693.4	231,974.4	228,939.2	10.2
運輸・保管業	77,008.3	66,603.8	73,634.5	82,748.1	92,818.6	4.1
金融・保険業	100,167.6	110,016.4	117,411.7	120,645.5	121,705.1	5.4
不動産業	155,441.6	161,030.1	163,741.0	160,447.8	160,758.7	7.2
情報・通信業	85,575.8	89,215.3	97,513.5	99,786.9	100,881.1	4.5
事業活動	156,315.5	156,652.6	159,603.6	163,453.3	166,386.4	7.4
行政、国防および社会保障	126,186.1	129,850.9	134,868.3	139,003.2	142,043.4	6.3
教育	91,935.7	90,436.1	95,484.0	98,708.1	99,515.9	4.4
医療・福祉	104,355.6	106,034.6	112,370.6	119,255.3	124,697.3	5.6
文化およびその他サービス	56,331.6	46,954.8	48,282.6	52,244.1	56,119.8	2.5
製品助成金控除後公租公課	165,787.9	167,690.3	176,230.4	172,134.2	164,486.4	7.3
国内総生産 <sup>(2)</sup>	2,072,982.4	2,058,466.5	2,153,422.9	2,212,158.9	2,243,220.4	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出所：韓国銀行

2019年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.3%であった。これは、2018年と比較して、民間および一般政府消費総支出が3.3%増加し、財およびサービスの輸入が2.0%減少し、これらが国内総固定資本形成の2.1%減少と財およびサービスの輸出の0.2%減少を十分に相殺したことによる。

2020年における2020年基準連鎖価格によるGDPは0.7%縮小した。これは主として、2019年と比較して、民間消費支出が4.6%、財およびサービスの輸出が1.7%、それぞれ減少したことによるもので、その大部分は財およびサービスの輸入の3.3%減少、一般政府消費支出の5.2%増加と国内総固定資本形成の2.8%増加によって相殺された。2020年に韓国のGDPが縮小したのは、主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。

2021年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は4.6%であった。これは、2020年と比較して、財およびサービスの輸出が10.8%、民間および一般政府消費総支出が4.2%、国内総固定資本形成が4.3%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の10.2%増加を十分に相殺したことによる。

2022年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.7%であった。これは、2021年と比較して、民間および一般政府消費総支出が4.2%、財およびサービスの輸出が3.9%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の4.2%増加と国内総固定資本形成の0.2%減少を十分に相殺したことによる。

暫定データによると、2023年における2020年基準連鎖価格によるGDP成長率は1.4%であった。これは、2022年と比較して、財およびサービスの輸出が3.6%、民間および一般政府消費総支出が1.6%、国内総固定資本形成が1.4%、それぞれ増加し、その大部分が財およびサービスの輸入の3.5%増加によって相殺されたことによる。

## (d) 主要産業

工業部門

(中略)

2019年には、主に国内消費が増加したことにより、工業生産は0.9%増加した。2020年には、主にCOVID-19のパンデミックにより国内消費および輸出が減少したことから、工業生産は0.3%減少した。2021年には、主に輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は回復して8.2%の増加となった。2022年には、主として輸出および国内消費が増加したことにより、工業生産は0.6%増加した。暫定データによると、2023年には、主として国内消費および輸出が減少したことから、工業生産は0.1%減少した。

製造業

(中略)

鉄および鉄鋼 2019年には、主として建設業および造船業の不振により、粗鋼生産量は2018年より1.5%減少して71.4百万トンとなり、また米国、カナダおよび欧州連合による鉄鋼製品の輸入制限が継続したことを主な理由として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は0.2%減少した。2020年には、COVID-19のパンデミックの影響により、主に建設業および造船業の不振から粗鋼生産量は2019年より6.0%減少して67.1百万トンとなり、また主としてCOVID-19のパンデミックによって粗鋼製品に対する世界需要が減少したことから鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は5.0%減少した。2021年には、主としてCOVID-19のパンデミックからの経済の段階的な回復を受けて粗鋼製品に対する国内需要が増加したことから、粗鋼生産量は2020年より4.9%増加して70.4百万トンとなったが、主としてCOVID-19のパンデミックにより粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことに加えて鉄鋼製品の価格上昇により、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は6.1%減少した。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライ・チェーンの混乱および2022年の台風による韓国の製鉄所の一時的な閉鎖を主因として、粗鋼生産量は2021年より6.5%減少して65.8百万トンとなり、COVID-19のパンデミックおよび世界経済の全般的な低迷の長引く影響から粗鋼製品に対する世界的な需要が減少したことを主因として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は5.3%減少した。暫定データによると、2023年には、2022年の台風による被害からの復旧に伴う韓国における製鉄所の再開を主因として、粗鋼生産量は2022年より1.4%増加して66.7百万トンとなり、北米および日本からの粗鋼製品に対する需要の増加を主因として、鉄および鉄鋼製品の輸出販売量は6.5%増加した。

造船 2019年には、主としてコンテナ運搬船およびばら積み貨物船に対する需要の減少が液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを上回ったことを受けて、韓国の造船受注は2018年と比較して23.1%減少して約10百万補整総トンとなった。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる国内外の造船業の不振から、韓国の造船受注は2019年と比較して20.0%減少して約8百万補整総トンとなった。2021年には、主としてコンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2020年と比較して112.5%増加して約17百万補整総トンとなった。2022年には、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2021年と比較して5.9%減少して約16百万補整総トンとなった。暫定データによると、2023年には、コンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2022年と比較して37.5%減少して約10百万補整総トンとなった。

## 農林水産業

(中略)

2019年には、主として農場経営および家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2018年と比較して3.9%増加した。2020年には、主として農場経営および家畜生産の減少により、農林水産業の生産高は、2019年と比較して5.8%減少した。2021年には、主として農場経営および漁業生産の増加により、農林水産業の生産高は、2020年と比較して5.2%増加した。2022年には、主として農場経営および漁業生産の減少により、農林水産業の生産高は、2021年と比較して1.0%減少した。暫定データによると、2023年には、主として農場経営および漁業生産の減少により、農林水産業の生産高は、2022年と比較して2.4%減少した。

## 建設業

2019年には、主として住宅建設の減少が続いたことから、建設業の生産高は2018年より2.6%減少した。2020年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2019年より1.3%減少した。2021年には、主として住宅建設が減少したことから、建設業の生産高は2020年より1.9%減少した。2022年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2021年より0.7%増加した。暫定データによると、2023年には、主として商業ビルの建設が増加したことから、建設業の生産高は2022年より2.7%増加した。

## 電力およびガス

(中略)

韓国初の原子力発電所は1978年にフル稼働し、発電設備容量は587メガワットであった。2023年12月31日現在、韓国には25の原子力発電所があり、原子力発電による総推定発電設備容量は24,650メガワットであった。また、3つの原子力発電所が建設中であった。

2023年1月、政府は、2022年から2036年までの期間にかかる「第10次長期電力需給基本計画」を発表した。これは、とりわけ、( )長期的に安定的かつ安全なエネルギー供給源を確立すること、( )原子力と再生可能エネルギーのバランスの取れた組み合わせによるエネルギー転換の達成可能な目標を設定すること、( )石炭火力発電の削減により温室効果ガス排出量を削減すること、および( )電力市場のシステムを多様化し、再生可能エネルギー市場における公正な競争を促進することに重点を置いている。さらに、第10次基本計画には、次の実施措置が盛り込まれている：( )すでに停止されている2つの原子力発電所の建設を再開すること、( )既存の原子力発電所が運転を継続すること、( )28の石炭火力発電所を2036年までに閉鎖し、LNG燃料利用に転換すること、( )温室効果ガス削減のためアンモニア-石炭および水素-LNGの混焼を導入すること、ならびに( )国内の再生可能エネルギーの発電設備容量を2036年までに108.3ギガワットにまで拡大すること。第11次長期電力需給基本計画は、2024年中にもリリースされる予定であるが、具体的な時期は明らかになっていない。

## サービス部門

2019年には、サービス産業は2018年と比べて2.7%増加したが、これはそれぞれ2018年と比べて医療・福祉部門が9.0%、専門・科学・技術サービス部門が6.3%、水供給・下水処理ならびに廃棄物管理および資源回収部門が4.8%増加したことによる。2020年には、サービス産業は2019年と比べて0.7%減少したが、これはそれぞれ2019年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が31.9%、宿泊・飲食サービス業部門が17.9%、運輸・保管業部門が12.4%減少したことによる。2021年には、サービス産業は2020年と比べて8.8%増加したが、これはそれぞれ2020年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が18.8%、情報・通信業部門が14.6%、運輸・保管業部門が11.9%増加したことによる。2022年には、サービス産業は2021年と比べて11.6%増加したが、これはそれぞれ2021年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が48.5%、運輸・保管業部門が30.5%、宿泊・飲食サービス業部門が25.6%増加したことによる。暫定データによると、2023年には、サービス産業は2022年と比べて4.8%増加したが、これはそれぞれ2022年と比べて芸術・スポーツおよびレクリエーション関連サービス部門が9.8%、会員制組織・修理およびその他個人向けサービス部門が8.9%、金融・保険業部門が8.1%増加したことによる。

### (e) 物価、賃金および雇用

(中略)

韓国においては、組合員労働者による報酬と労働条件の改善およびより広範な雇用保障を求める要求に関する労働争議がその時々が発生している。近年の重要な出来事のいくつかには以下が含まれる。

(中略)

- ・2023年9月、全国鉄道産業労働組合は給与と労働条件の改善および韓国高速鉄道サービス(KTX)の延伸を求めてストライキを行った。

(中略)

貿易および国際収支  
 (a) 貿易収支

(中略)

下表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

	輸出 <sup>(1)</sup>		輸入 <sup>(1)</sup>		貿易収支	
	輸出 <sup>(1)</sup>	GDP構成比 <sup>(2)</sup> (%)	輸入 <sup>(1)</sup>	GDP構成比 <sup>(2)</sup> (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
2019年	542.2	31.0%	503.3	28.7%	38.9	107.7
2020年	512.5	29.4%	467.6	26.8%	44.9	109.6
2021年	644.4	33.2%	615.1	31.7%	29.3	104.8
2022年	683.6	38.0%	731.4	40.7%	(47.8)	93.5
2023年 <sup>(3)</sup>	632.4	34.4%	642.6	34.9%	(10.2)	98.4

注(1) これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) 暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

(中略)

2003年に政府が自由貿易協定(FTA)を目指す予定であることを公表して以来、韓国は主な貿易相手国とFTAを締結している。韓国は、2004年よりチリ、2006年よりシンガポール、2010年よりインド、2011年よりペルー、2012年より米国、2013年よりトルコ、2014年よりオーストラリア、2015年よりカナダ、中国、ニュージーランドおよびベトナム、2016年7月よりコロンビア、2021年1月より英国、2022年12月よりイスラエルおよびカンボジア、また2023年1月よりインドネシアとの間で、それぞれ二国間FTAを実施している。韓国は現在、その他多くの主要な貿易相手国との間で交渉を行っている。また、韓国は、2006年より欧州自由貿易連合(EFTA)と、2009年より東南アジア諸国連合(ASEAN)と、2011年より欧州連合(EU)と、2021年よりパナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルおよびニカラグアの各国と、また2022年より地域的な包括的経済連携(RCEP)との間で地域FTAを実施しており、現在追加的な地域FTAについて交渉を進めている。韓国とトルコは、二国間FTAの見直しを完了し、これは2018年8月に発効した。韓国と米国も、二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。

(中略)

## 金融制度および通貨政策

### (a) 金融制度

#### 金融部門の構造

(中略)

韓国国会は、2007年7月に金融投資サービスおよび資本市場法（FSCMA）を可決した。FSCMAに基づき、さまざまな業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。2009年2月に施行されたFSCMAにより、投資家保護および開示要件の強化のみならず、金融商品の定義の拡大、および金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供を可能にする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

(中略)

#### 銀行業界

(中略)

2019年には、これらの銀行は2018年の15.6兆ウォンの純利益合計額に対して、13.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、子会社および関連会社への投資について2018年には利益を計上したのに対して、2019年には損失を計上したことによるもので、これは貸倒引当金の減少分を上回った。2020年には、これらの銀行は2019年の13.9兆ウォンの純利益合計額に対して、12.1兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。2021年には、これらの銀行は2020年の12.1兆ウォンの純利益合計額に対して、16.9兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、HMMカンパニー・リミテッドが発行した転換社債を同社普通株式に転換する権利の行使（2021年6月に行われた。）に関連して、韓国産業銀行が多額の利益を認識したこと、またより小幅ではあるが正味受取利息が増加したことと、貸倒引当金繰入額が減少したことによるものである。2022年には、これらの銀行は2021年の16.9兆ウォンの純利益合計額に対して、18.5兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、2022年における金利の上昇を反映して正味受取利息が増加したことによるものである。暫定データによれば、2023年には、これらの銀行は2022年の18.5兆ウォンの純利益合計額に対して、21.3兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、正味受取利息が増加したことによるもので、その一部は貸倒引当金繰入額の増加により相殺された。

#### ノンバンク金融機関

ノンバンク金融機関は、以下のものからなる。

- ・銀行の信託勘定、相互銀行、信用組合、相互信用ファシリティ、地域信用協同組合および郵便貯金を含む貯蓄機関
- ・生命保険会社
- ・クレジット・カード会社

(中略)

(b)通貨政策

(中略)

金利

韓国銀行は、インフレ圧力の兆しならびに世界および国内経済の継続的な成長に対応して、2017年11月30日に政策金利を1.25%から1.50%に引上げ、2018年11月30日にはさらに1.75%に引上げた。韓国銀行は、世界および国内経済の停滞に対処するために、政策金利を2019年7月18日に1.75%から1.50%に引下げ、また2019年10月16日には1.50%から1.25%に引下げた。2020年3月16日、韓国銀行は、COVID-19のパンデミックによる経済情勢の悪化に対応して、政策金利をさらに1.25%から0.75%に引下げ、2020年5月28日にはさらに0.50%にまで引下げた。しかし、経済が2021年下半期からCOVID-19のパンデミックからの回復の兆しを示し始めたため、韓国銀行は、家計負債水準の上昇およびインフレ圧力に対応して、政策金利を2021年8月26日に0.50%から0.75%に、2021年11月25日に1.00%に、2022年1月14日に1.25%に、2022年4月14日に1.50%に、2022年5月26日に1.75%に、2022年7月13日に2.25%に、2022年8月25日に2.50%に、2022年10月12日に3.00%に、2022年11月24日に3.25%に、また2023年1月13日に3.50%に引上げた。

(中略)

外国為替管理

(中略)

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む韓国居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非合法的な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための措置が講じられてきた。

(中略)

為替相場

(後略)